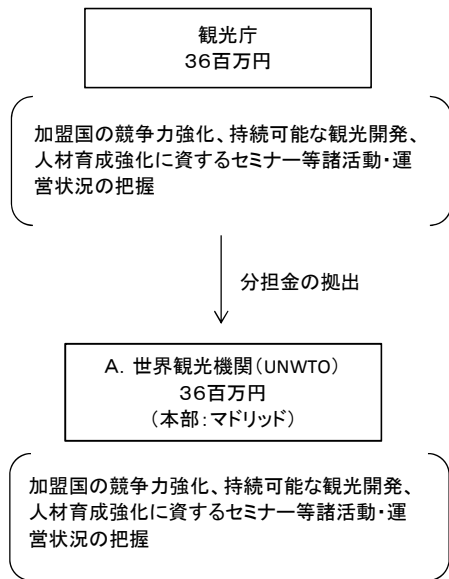


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	世界観光事業分担金	担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	S53~	担当課室	参事官	参事官	内田浩行		
会計区分	一般会計	政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第18条	関係する計画、通知等	世界観光機関憲章第25条				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済的発展、国際間の理解、平和及び繁栄に寄与するため並びに人種、性、言語または宗教による差別なく、すべての者のために基本的人権及び自由を普遍的に尊重し、遵守することに寄与するため、観光を振興・発展させることを目的とした諸活動を推進している国連専門機関 世界観光機関(UNWTO)に対し、国際観光交流の促進等に積極的に取り組む我が国としては、これらに資するため当該機関の活動を積極的に支援する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	世界観光機関(UNWTO)は、1975年に設立した観光に関する世界最大の国際機関である。2003年には国連の専門機関となった。我が国は1978年に正式加盟。現在は世界154カ国が加盟。加盟国・地域は憲章により分担金を毎年義務的に拠出することが決められている。我が国も分担金を毎年決められた分担率(*)で拠出する。 当該機関は、2年に1度開催する総会において2年間の活動事項を策定し承認された活動を加盟国・地域を対象に実施している。 * 加盟国の分担金は、国民総生産と人口、国連が決定した国連加盟国の分担率及び国際観光収入の各要素を元に加盟国を13グループに分けた分担率によって決定している。日本はAグループに属し、1国による最高限度の3.2%。(他のAグループ所属国は、仏・独・伊・西・中)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	43	38	36	35	36
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	43	38	36	35	36
		執行額	43	38	36		
	執行率(%)	100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果目標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)
	i)訪日外国人旅行者数 ii)日本人海外旅行者数 iii)国内における観光旅行消費額	成果実績	i)万人 ii)万人 iii)兆円	i)861 ii)1663.7 iii)23.8	i)622 ii)1699.4 iii)22.4	i)836.8 ii)集計中 iii)集計中	i)1800 ii)2000 iii)30
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	分担金という経費の性質上、定量的な活動指標は示せない。	活動実績(当初見込み)			( )	( )	( )
単位当たりコスト	(円/ )	算出根拠	分担金という経費の性質上、単位当たりのコストは算出できない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	世界観光機関分担金	34,706	36,344	外国為替の変動			
	計	34,706	36,344				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国連専門機関である世界観光機関への義務的分担金という経費の性質上、国が実施すべき事業と言える。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	世界観光機関の活動費に充てられている本分担金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組む我が国の施策に資する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	分担金という経費の性質上、活動成果の達成度に対する直接の貢献度を把握しにくい。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	UNWTOは国単位で加盟する政府レベルの枠組みであるため、国が主体となって関与する必要がある。支出先・使途・活動実績について、UNWTO総会(2年に1回)での活動内容及び財務状況の報告により、透明性が確保されている。各加盟国の分担金額は、GDP等によって加盟国を段階的にグループ分けして算定された分担率を用いて決定される。UNWTO加盟国は分担金の拠出を義務付けされており、支出を行わないことは不可能であるが、実施事業や組織運営状況の把握に努め、加盟国や関係地域と連携を図りつつ、引き続きUNWTOに対して効率的な運用を求めていく。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、現状通りとする。引き続き、UNWTOに対して効率的な運用を求めべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、UNWTOに対して効率的な運用を求めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国連専門機関 世界観光機関活動経費	36			
計		36	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世界観光機関(UNWTO)	加盟国の競争力強化、持続可能な観光開発、人材育成強化に資するセミナー等 諸活動・運営状況の把握	36	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

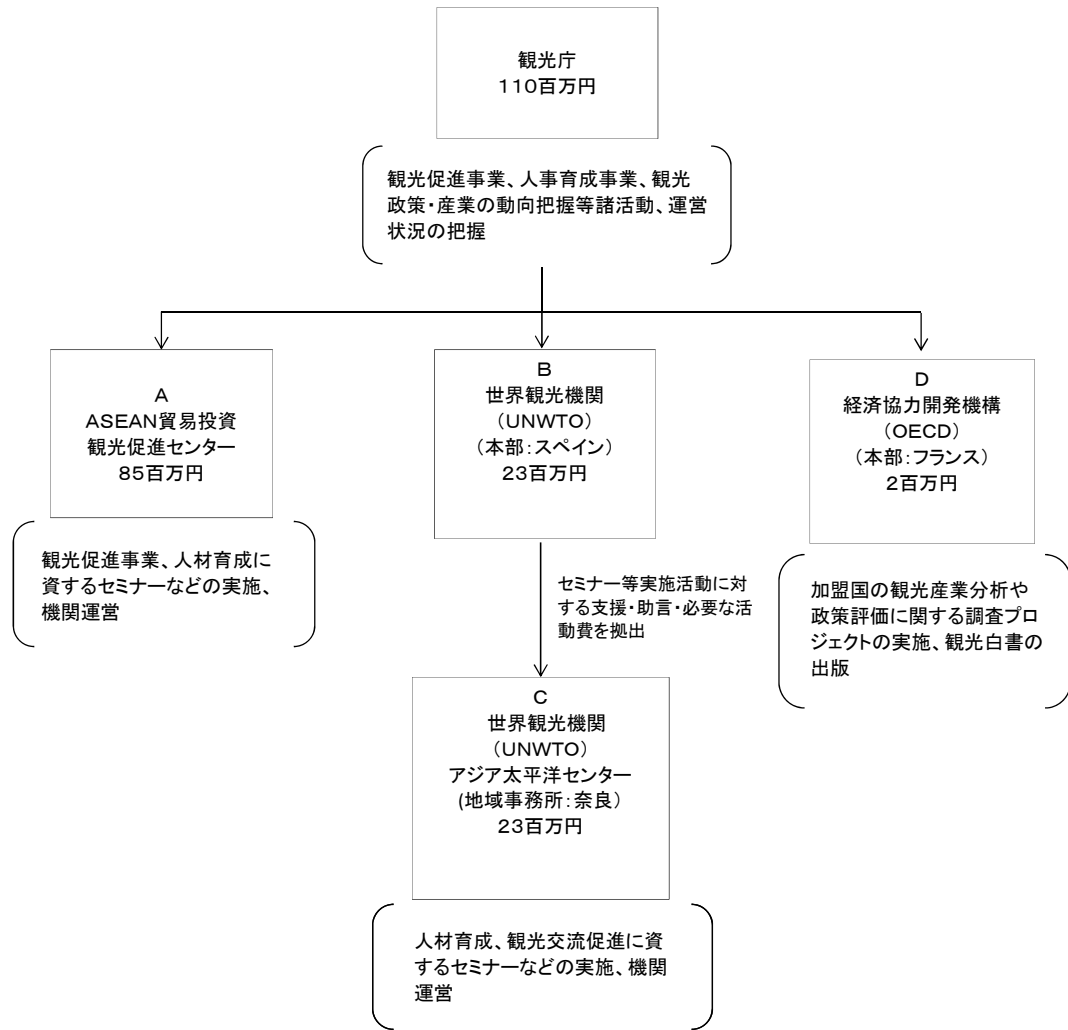
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	ASEAN貿易投資観光促進センター等拠出金		<b>担当部局庁</b>	観光庁		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	S56~		<b>担当課室</b>	参事官		参事官 内田浩行	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	<b>観光立国推進基本法第18条</b>		<b>関係する計画、通知等</b>	*ASEAN貿易投資観光促進センターを設立する協定第10条第1項 (ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金) *日本政府とUNWTO事務局との間の行政取極(世界観光機関等拠出金) *OECD担当局長による書簡(経済協力開発機構)			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	ASEAN貿易投資観光促進センター及びUNWTOアジア太平洋センターの行うASEAN、東アジア太平洋地域の国際化促進及び観光交流の意識の浸透等に根差した観光促進や人材育成の諸活動、及びOECD観光委員会の行う先進諸国間同士の観光施策の発展及び施策策定能力の向上を目的とした加盟国の観光産業分析や政策評価に関する調査プロジェクトに対し積極的に支援をする。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	【ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金】 ASEAN貿易投資観光促進センターは1981年に設立されたASEAN10カ国と日本が加盟する国際機関。本拠出金は、日ASEAN間の協定に基づき毎年義務的に拠出することが定められている。当該機関の観光部門が実施する観光促進や人材育成に資するセミナー活動等を通じて日ASEAN諸国双方の旅行者の拡大を目指す。 【世界観光機関等拠出金】 UNWTOアジア太平洋センターは日本政府の積極的な誘致活動により1995年に設立された世界観光機関(UNWTO)の地域事務所。本拠出金は当該機関の活動を支援する。当該機関が実施する人材育成及び観光交流促進に資するセミナー開催等を通じてアジア太平洋地域における観光交流の拡大を目指す。 【経済協力開発機構拠出金】 経済協力開発機構は1961年9月に設置された国際機関で、我が国は1964年に加盟。本拠出金は、当該機関の一つである観光委員会のプロジェクト活動を支援する。観光分野の評価手法や課題、教育・訓練の優良な取組の分析に資するプロジェクトを通じて加盟国の施策発展や施策策定能力の向上を目指す。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	113	110	110	101	101
	執行額	113	110	110			
	執行率(%)	100%	100%	100%			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	i)訪日外国人旅行者数 ii)日本人海外旅行者数 iii)国内における観光旅行消費額	成果実績	i)万人 ii)万人 iii)兆円	i)3861 ii)1663.7 iii)23.8	i)622 ii)1699.4 iii)22.4	i)836.8 ii)集計中 iii)集計中	
		達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	拠出金という経費の性質上、定量的な活動指標は示せない。		活動実績(当初見込み)		( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠	拠出金という経費の性質上、単位当たりのコストは算出できない。			
平成25年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	国際観光機構等拠出金(ASEAN貿易投資観光促進センター)	68,889	68,889	外国為替の変動			
	国際観光機構等拠出金(世界観光機関)	29,513	29,513				
	国際観光機構等拠出金(経済協力開発機構)	2,140	2,180				
	計	100,542	100,582				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	各国際機関への義務的拠出金という経費の性質上、国が実施すべき事業と言える。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	各国際機関の活動費に充てられている本拠出金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組む我が国の施策に資する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	拠出金という経費の性質上、各国際機関の活動成果に対する直接の貢献度を把握しにくい。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	拠出金のうち、ASEAN貿易投資観光促進センターのみ対象となっており、ASEANから日本への輸出、双方向による投資と観光交流の促進を目的としており、外務省、経済産業省及び観光庁との3省庁により所管に応じて適切な役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	各国際機関は国単位で加盟する政府レベルの枠組みであるため、国が主体となって関与する必要がある。支出先・使途について、ASEAN貿易投資観光促進センターは理事会(年1回)・執行委員会(年4回)により、UNWTOアジア太平洋センターは活動内容や財務状況報告の提出により、OECDは観光委員会(年2回)における活動内容及び財務状況の報告により、透明性が確保されている。我が国からは出席及び適宜活動状況の報告を求めることにより把握を行っている。各国際機関のより効果的な活動成果を引き出すため実施事業や組織運営状況の把握に努め、加盟国や関係機関と連携を図りつつ、引き続きUNWTO等に対して効率的な運用を求めていく。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	国際協定等に基づき拠出しなければならないことから、現状通りとする。引き続き、各国際機関に対して効率的な運用を求めらるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き、各国際機関に対して効率的な運用を求めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年		

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. ASEAN貿易投資観光促進センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	事業活動費、管理費	85			
計		85	計		0
B. 世界観光機関(UNWTO)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	事業活動費、管理費のアジア太平洋地域における活動への拠出	23			
計		23	計		0
C. 世界観光機関(UNWTO) アジア太平洋センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	事業活動費、管理費	23			
計		23	計		0
D. 経済開発協力機構(OECD)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	プロジェクト活動費	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ASEAN貿易投資観光促進センター	観光促進事業、人材育成に資するセミナー等の実施、機関運営	85	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世界観光機関(UNWTO)	観光開発を通じた貧困撲滅、人材教育訓練に資するセミナー等の実施、機関運営	23	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世界観光機関(UNWTO) アジア太平洋センター	人材育成、観光交流促進に資するセミナー等の実施、機関運営	23	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済開発協力機構(OECD)	加盟国の観光産業分析や政策評価に関する調査プロジェクトの実施、観光白書の出版	2	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	観光連絡調整経費		担当部局庁	観光庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H18～		担当課室	観光戦略課		課長 清水 一郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第8条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	観光立国推進基本法(平成18年法律第117号)第8条第1項及び第2項の規定に基づき、観光の状況及び政府が観光立国の実現に関して講じた施策並びに観光の状況を考慮して講じようとする施策を明らかにした文章を国会に提出するため、年次報告書として「観光白書」の作成を行うこと。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「観光白書」について、観光庁が提供する原稿から、グラフ・図表の作成、色彩・バランス等の工夫を施した上で、「観光白書」の紙面の校正・作成を行う。また、その紙面の印刷・製本(交通政策審議会観光分科会、国会等への提出に使用)、SGMLデータの作成作業を行う。なお、毎年、観光白書の冒頭では、その年の観光を巡る状況の特集しており、その特集を作成するための調査・分析も行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	9	9	19	19	19	
	執行額	9	18	19	-	-		
	執行率(%)	100%	198%	99%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	観光の状況及び政府が観光立国実現に関して講じた施策並びに観光の状況を考慮して講じようとする施策を明らかにした文章を国会に提出することを目的としているため、定量的な成果目標を示すものではない。			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	観光の状況及び政府が観光立国実現に関して講じた施策並びに観光の状況を考慮して講じようとする施策を明らかにした文章を国会に提出することを目的としているため、定量的な活動指標を示すものではない					( )	( )	( )
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠	観光の状況及び政府が観光立国実現に関して講じた施策並びに観光の状況を考慮して講じようとする施策を明らかにした文章を国会に提出することを目的としているため、定量的な活動指標を示すものではなく、単位あたりコストを示すことにはなじまない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	343	343					
	観光振興調査費	18,500	18,500					
計	18,843	18,843						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	観光立国推進基本法(平成18年法律第117号)第8条第1項及び第2項の規定に基づき、政府が国会に提出するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争及び企画競争を行い、競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果物である「観光白書」は、国土交通省ホームページに掲載されており、その結果、広く一般国民が観光行政を理解するとともに、地方公共団体が観光行政の立案資料として活用するなど、「観光白書」は十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成23年度から、契約の一部を一般競争入札に変更済。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	既に、一般競争入札導入により、調達手法の改善を行っていることから、現状通りとする。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き一般競争入札を導入していく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	468	平成23年	443	平成24年	478

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁  
18百万円

観光立国推進基本法に基づいた、国会報告のための観光白書作成



【競争入札】

A. 民間企業(2社)  
18百万円

・観光白書作成のための、観光を巡る状況の調査・分析業務  
・観光白書に係るデザイン並びに印刷・製本及びSGMLデータ作成等に関する業務

職員旅費  
0百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	調査請負費	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	観光白書作成のための、観光を巡る状況の調査・分析業務	10	随意契約(企画競争)	-
2	日経印刷(株)	観光白書に係るデザイン並びに印刷・製本及びSGMLデータ作成	8	1	98%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (省)

事業名	観光統計整備事業		担当部局庁	観光庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H14～		担当課室	観光戦略課		課長 清水 一郎	
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第25条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外客誘致施策の更なる強化、地域が主役となった観光政策の展開が求められる中、行政・民間における観光に関する取組をPDCAサイクルに基づき早急かつ着実に実施するため、観光施策の基本インフラである観光統計の整備を着実に進めることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観光統計整備事業は、平成14年度の事業開始以降、調査対象の拡充等を行いつつ継続的に実施している。平成24年度は、我が国における日本人・外国人の宿泊旅行の実態を明らかにする「宿泊旅行統計調査」、国民の観光旅行の実態を把握するとともに観光消費の経済波及効果を明らかにする「旅行・観光消費動向調査」、訪日外国人の旅行消費・再訪意向・満足度等を明らかにする「訪日外国人消費動向調査」を継続して実施するとともに、観光産業の基本的構造の実態を把握することを目的とする「観光地域経済調査」の本格調査を行った。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	330	475	887	518	433
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	330	475	887	518	433
		執行額	323	441	868	-	-
	執行率(%)	98%	93%	98%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	観光統計整備事業は観光について施策の策定や分析等に活用する基礎資料として整備することを目的としているため、定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	観光統計整備事業は観光について施策の策定や分析等に活用する基礎資料として整備することを目的としているため、定量的な活動指標を示すことはできない。	活動実績 (当初見込み)			( )	( )	( )
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠	観光統計整備事業は観光について施策の策定や分析等に活用する基礎資料として整備することを目的としているため、定量的な活動指標を示すものではなく、単位あたりコストを示すことにはなじまない。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1,355	1,355				
	職員旅費	2,975	2,975				
	委員等旅費	2,355	2,355				
	観光振興調査費	511,000	426,000				
	計	517,685	432,685				



事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	観光についての施策の策定や分析等の基礎資料として活用されることを目的に行っており、国が実施すべき優先度の高い事業といえる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争及び企画競争を行い、競争性を確保している。観光統計整備事業の事業内容は統計調査の公表であるため、受益者(利用者)との負担関係は生じない。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	統計調査としての精度を保ちつつ調査対象・調査項目の拡充を行い、また利活用の促進のため公表の早期化を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	一部統計については、既に一般競争による発注を行っているところであるが、一般競争入札の更なる拡大を点検した結果、平成25年度においては「旅行・観光消費動向調査」の分析業務について、企画競争から一般競争(総合評価方式)に変更した。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	一般競争の拡大など、既に一定の取組みを行っているが、より一層の予算執行効率化の観点から調達手法の改善(競争入札の導入、一社応札の抑制の取組等)を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	企画競争における一者応札の改善に向けて検討する。					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	469	平成23年	444	平成24年	479

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁  
868百万円

〔 調査目標の設定、具体的な実施方針の策定 〕



【企画競争・一般競争・請負単価契約】

A. 民間企業等（ 7 社 ）  
868百万円

〔 調査の実施・分析 等 〕

諸謝金  
1百万円

旅費  
0百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	観光に関する地域経済や産業の構造等に 係る調査研究	600			
外部委託	旅行・観光による経済効果等に関する調査 研究	36			
外部委託	観光入込客統計に関する共通基準による運 用見直しに関する研究調査	40			
外部委託	観光経済の動向把握に関するレポート フォーマット作成	12			
計		688	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	調査請負業務	688	随意契約 (企画競争)	-
2	(財)日本交通公社	調査請負業務	75	5	84%
3	(株)インテージ	調査請負業務	46	2	66%
4	(株)インテージリサーチ	調査請負業務	35	3	62%
5	(株)野村総合研究所	調査請負業務	14	随意契約 (企画競争)	-
6	(社)日本観光振興協会	調査請負業務	10	随意契約 (企画競争)	-
7	(株)板橋商店	単価契約	0	随意契約	-
8					
9					
10					

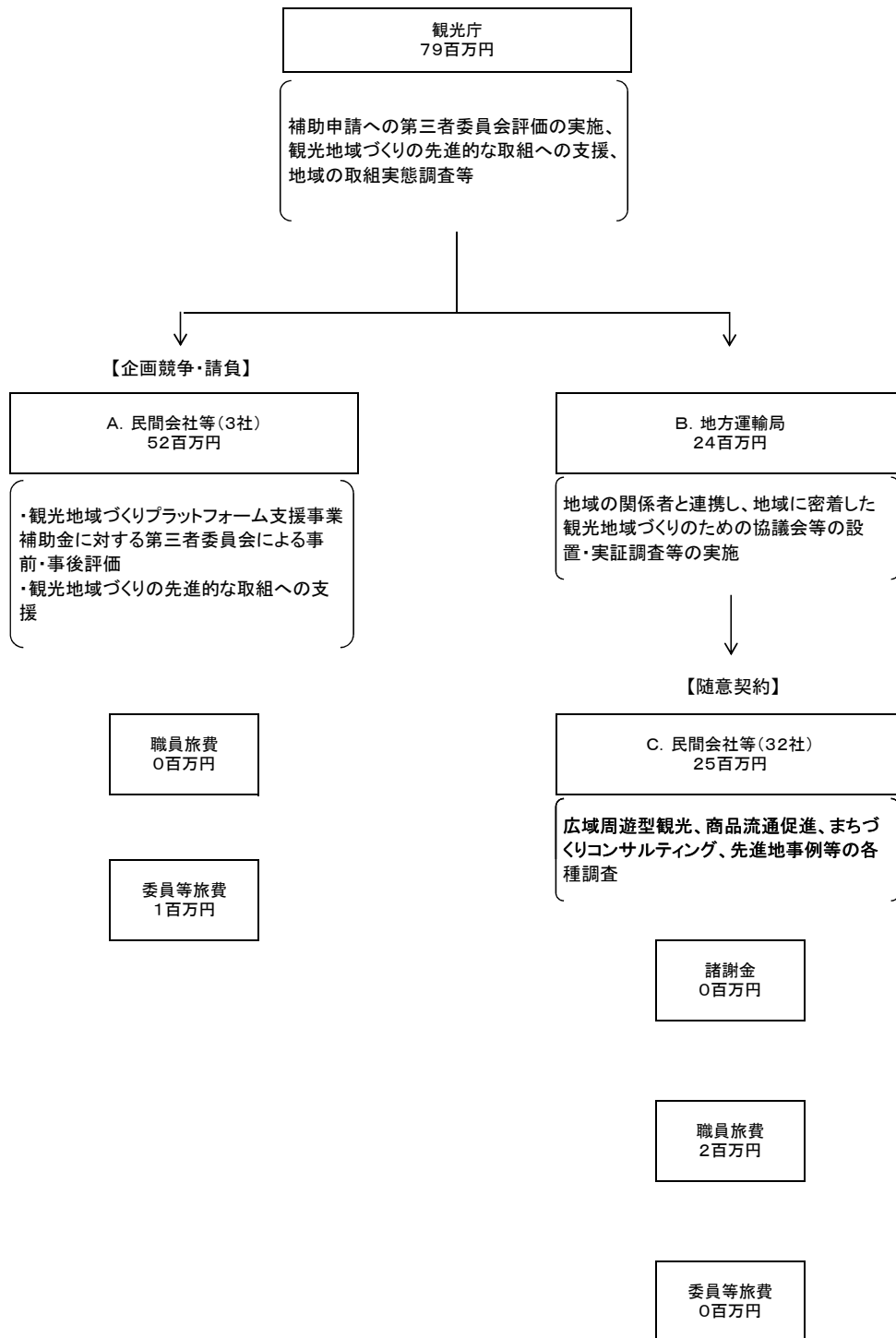
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	広域観光促進基礎調査		担当部局庁	観光庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H23～		担当課室	観光地域振興課 観光資源課		課長 川瀧 弘之 課長 新垣 慶太	
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本計画 第12条～第14条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	広域的な滞在交流型観光に向けた各地域の取組の効果的な推進を図るため、観光地域づくりにおける先進的な取組のための観光資源の掘り起こし・磨き上げ等に係る事業の支援、旅行商品についての品質向上策の策定等を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○広域観光促進調査 「観光地域づくりプラットフォーム」の形成等により、広域的な滞在交流型の観光地域づくりの効果的な推進を図るため、第三者委員会による補助事業の事前・事後評価の実施、観光地域における取組実態調査、観光圏内の関係者の連携の推進。 ○地域観光イノベーション促進事業 旅行者ニーズの多様化、旅行スタイルの変化等に対応した魅力ある観光地域づくりを推進するため、新たなモデルの構築につながる観光地域づくりの先進的な取組について、観光資源の掘り起こしや磨き上げ等に係る事業の支援。 ○顧客満足型旅行商品推進事業 各地域の観光資源を活用して造成された旅行商品について、各地域における課題やその解決策を整理し、顧客満足度の高い旅行商品の品質向上策をとりまとめ、地域の自立的な観光振興を促進。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	—	201	88	153	123
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	—	201	88	153	123
	執行額	—	183	79	—	—	
	執行率(%)	—	91.0	89.8	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	127国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊者数	成果実績	泊			集計中	2.5
		達成度	%				
	129国内における観光旅行消費額	成果実績	兆円			集計中	30
達成度		%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	観光地域における取組実態調査件数	活動実績	件			25 ( 25 )	( 25 )
		(当初見込み)	件		( )	4 ( 4 )	( 4 )
地域観光イノベーション促進事業採択件数		件		( )	( )	( )	
単位当たりコスト	78,937,540(円/一式)		算出根拠	広域観光促進基礎調査事業にかかる経費一式			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	438	388				
	職員旅費	8,933	7,965				
	委員等旅費	294	274				
	観光振興調査費	141,938	110,622				
	国内旅行需要促進対策庁費	1,600	4,000				
	計	153,203	123,249				

事業所管部局による点検																	
		項目	評価	評価に関する説明													
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	行政区域を越えた広域的な滞在交流型観光による観光地域づくりに向けた地域の取組を促進するものであり、国費の投入は妥当である。また、国・地方自治体・民間等が協働して事業を実施している。													
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○														
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○														
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	旅行者ニーズの多様化、旅行スタイルの変化に対応した新たなモデルを構築し、全国共通の課題を導き出すことで応用・発展に結びつけ、地域の自立した取組を促すには、観光地域づくりの高度な専門知識・提案能力が必要であるため、一般競争ではなく企画競争を実施した。また、予算要求に際し、複数者から参考見積を徴することで、費目・用途の適正化を図った上で上限金額を設定し入札を実施した。													
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—														
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○														
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—														
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○														
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—															
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	当初の見込みどおりの活動実績となっており、成果物は全国各地の関係者に提供し活用されている。													
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○														
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○														
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名									
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名														
点検結果	観光地域づくりプラットフォーム支援事業補助金の採択に対して、第三者委員会による事前事後評価を実施することで取組内容を精査し、必要に応じて取組の改善・組替、効果的・効率的な事業展開を行うよう求めることで、より適正な事業が実施できるように指導を行った。また、一般競争入札ではなく、複数応募による企画競争を行っているのは、本業務の実施に当たって、十分な成果を獲得するために確実な業務遂行体制が必要であるとともに、観光地域づくりに高い見識を持ち、かつ、業務実施によって明らかになった課題を検証して成果を的確に取りまとめる能力が不可欠であるためである。企画競争であっても、効果的かつ効率的な実施が担保されるよう、厳正な選定に努めている。																
外部有識者の所見																	
行政事業レビュー推進チームの所見																	
事業内容の改善	既に複数応募の企画競争を促すなど、一定の取組みは行っているが、より一層の予算執行効率化の観点から調達手法の改善(競争入札の導入、一社応札の抑制の取組等)を図るべき。																
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																	
執行等改善	引き続き、競争入札の導入、一社応札の抑制等に取り組む																
備考																	
関連する過去のレビューシートの事業番号																	
	平成22年	470	平成23年	470	平成24年	480											

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.公益財団法人日本交通公社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	現地ヒアリング、第三者委員会、アンケート調査等	15			
人件費	調査に係る人件費	4			
諸経費	技術経費、消費税等	4			
計		23	計		0
B.沖縄総合事務局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	先進事例収集、応用検討、事例集作成	2			
計		2	計		0
C.(株)オリエンタルコンサルタンツ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸経費	技術経費、消費税等	1			
人件費	調査に係る人件費	1			
その他	報告書印刷等	0			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A. 民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本交通公社	旅行ニーズの多様化、スタイルの変化等に対応した、新たなモデルの構築につながる先進的な取組に支援	23	随意契約 (企画競争)	-
2	(株)リクルート	観光資源を活用して造成された旅行商品の、各地域における課題や解決策を整理し、顧客満足度の高い旅行商品の品質向上策のとりまとめ	17	随意契約 (企画競争)	-
3	(公財)日本交通公社	観光地域づくりプラットフォーム支援事業補助金の採択にかかる第三者委員会の開催、評価事項の整理・体系化、顧客満足度調査等	11	随意契約 (企画競争)	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 地方運輸局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北運輸局	地域の魅力認知度調査、来訪者実態調査等	4	随意契約	-
2	北陸信越運輸局	酒蔵ツーリズムの創造、他業種間連携調査等	4	随意契約	-
3	北海道運輸局	ユニークベニューの活用方策、ガーデンを活かしたMICE対応等	3	随意契約	-
4	関東運輸局	まちづくりコンサルティング事業、顧客満足型商品促進等	2	随意契約	-
5	沖縄総合事務局	滞在交流型観光の先進事例調査	2	随意契約	-
6	中国運輸局	神楽の観光資源評価調査、観光協会現状調査、スポーツ合宿実態等	2	随意契約	-
7	中部運輸局	多言語化調査、官民合同観光セミナー等	2	随意契約	-
8	四国運輸局	着地型旅行商品の流通促進等	2	随意契約	-
9	近畿運輸局	周遊観光促進調査、まちづくりコンサルティング事業等	2	随意契約	-
10	九州運輸局	広域周遊型観光実態調査	1	随意契約	-

C. 民間会社等

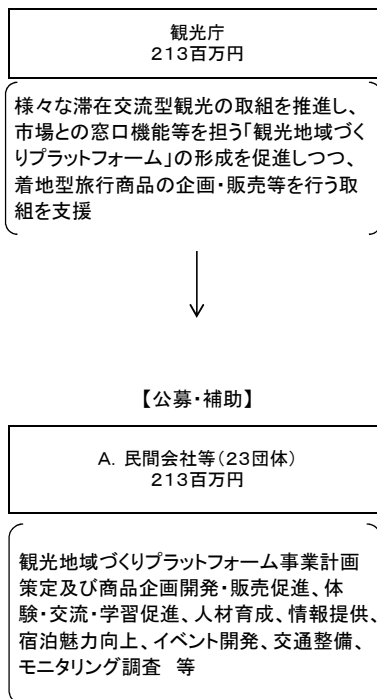
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリエンタルコンサルタンツ	滞在交流型観光の活性化に取り組む先進地事例の調査	2	随意契約	-
2	(株)日本能率協会総合研究所	東北の冬の魅力認知度及び北海道との魅力差別化可能性調査	2	随意契約	-
3	四国旅客鉄道(株)	地域資源を活用した着地型旅行商品の流通促進等に関する調査	2	随意契約	-
4	(株)アドホック	式年遷宮記念せんぐう館における多言語化調査	2	随意契約	-
5	(株)JR東日本企画仙台支店	東北地方太平洋沿岸エリアにおける来訪者実態調査	2	随意契約	-
6	(株)計画情報研究所	文化的魅力を活用した滞在観光の可能性調査	1	随意契約	-
7	(株)ドーコン	北海道ならではのユニークベニューの活用の方に関する調査	1	随意契約	-
8	(株)ケーシーエス	関東観光まちづくりコンサルティング事業における会議運営等支援業務	1	随意契約	-
9	(株)OM環境研究所	広域観光圏に向けた周遊観光促進に関する調査	1	随意契約	-
10	(株)JTB総合研究所	他業種間連携による観光プロジェクト創出に関する調査	1	随意契約	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	観光地域づくりプラットフォーム支援事業		担当部局庁	観光庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H23/H24		担当課室	観光地域振興課		課長 川瀧 弘之	
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本計画 第12条～第14条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政区域にとらわれないエリアで、様々な関係者が協働し、当該地域の資源を活用した着地型旅行商品を企画・販売する等、滞在交流型観光につながる持続的な取組を支援することにより、観光を通じた地域振興を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	様々な滞在交流型観光の取組を推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」の形成を促進しつつ、着地型旅行商品の企画・販売等を行う取組を支援する。 ①設立準備段階に係る経費：法定協議会に対して上限500万円を補助 ②運営初期段階に係る経費：観光地域づくりプラットフォームに対して事業費の4割を補助						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	271	246		
		繰越し等	-	-	-		
		計	-	271	246		
	執行額	-	202	213			
	執行率(%)	-	74.5	86.6			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	126訪日外国人旅行者数	成果実績 達成度	万人			集計中	1,800
	127国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊者数	成果実績 達成度	泊			集計中	2.5
	129国内における観光旅行消費額	成果実績 達成度	兆円			集計中	30
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	採択件数/申請件数	活動実績 (当初見込み)	箇所	-	26/27	23/24	-
単位当たりコスト	計画策定段階 4,945,556(円/件) 事業実施段階 9,897,089(円/件)		算出根拠	計画策定段階の執行額14,836,667円÷採択件数3件 事業実施段階の執行額197,941,787円÷採択件数20件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計	0					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	行政区画にとらわれないエリアで様々な関係者が協働し、滞在交流型観光につながる持続的な取組を実施することにより、観光による地域振興を図っている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	採択前のヒアリングにより、事業目的のために必要な経費のみが計上されているか確認するとともに、第三者委員会を通じて必要に応じて事業の改善・組替え等を求めた上で採択を行っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	第三者委員会による事前・事後評価を行ったうえで、新規案件や継続案件の選定を行うとともに、取組内容について必要な改善・組替えを求めている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	年度の早期段階(事業開始の早期段階)で取組内容を精査し、必要に応じて取組の改善・組替や、効果的・効率的な事業展開を行うよう求めることで、より適正な事業が実施できるように指導を行っている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業本体的改善	昨年度の行政事業レビューで廃止					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	24年度で廃止					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	473	平成23年	473	平成24年	481

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(公財)浜松観光コンベンションビューロー			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	着地型旅行商品魅力創造事業	7			
事業費	情報発信事業	4			
事業費	トータルプロデュース事業	2			
事業費	マーケティング調査事業	1			
計		14	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A. 民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)浜松観光コンベンションビューロー	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	14	-	-
2	(株)函館観光コンシェルジュセンター	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	12	-	-
3	合同会社まいづる広域観光公社	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	12	-	-
4	(社)ふらの観光協会	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	11	-	-
5	(一社)富山湾・黒部峡谷・越中にかわ観光圏協議会	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	11	-	-
6	(公社)やまなし観光推進機構	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	10	-	-
7	(公財)阿蘇地域振興デザインセンター	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	10	-	-
8	(一社)そらの郷	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	10	-	-
9	(社)釧路観光協会	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	10	-	-
10	(一社)尾道観光協会	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	10	-	-

平成25年行政事業レビューシート

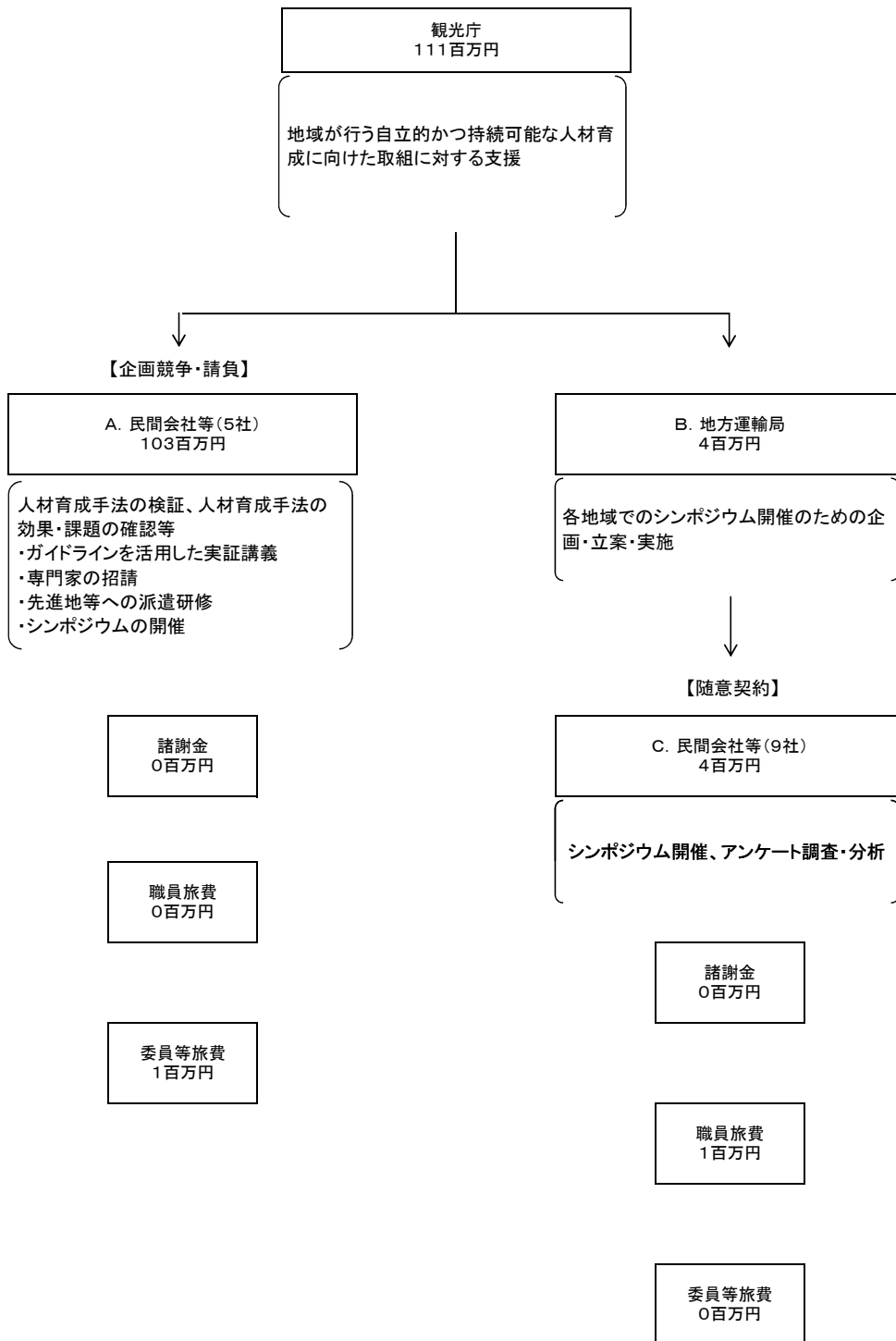
(国土交通省)

事業名	観光まちづくり人材育成事業		担当部局庁	観光庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H16/H24		担当課室	観光地域振興課		課長 川瀧 弘之	
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本計画 第12条～第14条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを推進するためには、その担い手となるべき人材を育成する必要があることから、自立的かつ持続可能な人材育成に向けた取組を支援することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観光地域における自立的な人材育成の取組を促進するための仕組みを構築するとともに、地域のリーダー的存在となる「中核人材」の先駆者を育成するため、①観光地域づくりに必要な知識・スキルの整理等を行ったガイドラインを作成、②大学等と連携し、座学分野における人材育成資料を作成・検証することを通じて人材育成手法を検討、③観光地域づくり人材育成に取り組む地域に専門家を招請し、OJT分野における実地指導を行うことを通じて人材育成手法を検討、④各地の育成人材候補を先進地に派遣し、人材育成手法の効果・課題を確認、⑤各地の育成人材候補を集め、人材育成手法等に係る意見交換等を行うシンポジウムを開催、などの事業を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	26	178	124		
	執行額	23	131	111			
	執行率 (%)	88.5	73.6	89.5			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	126訪日外国人旅行者数	成果実績 達成度	万人 %			集計中	1,800
	127国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊者数	成果実績 達成度	泊 %			集計中	2.5
	129国内における観光旅行消費額	成果実績 達成度	兆円 %			集計中	30
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	有識者による検討会議の開催	活動実績 (当初見込み)	回	5	3	6	-
	専門家の招請		回		12	5	-
	先進地への派遣		回		1	2	-
シンポジウムの開催	回		1	10	10	-	
単位当たり コスト	110,550,393(円/一式)		算出根拠	観光まちづくり人材育成事業にかかる経費一式			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計	0					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地方自治体等においては、観光地域づくりの取組を担う「中核人材」の育成を目的としたプログラムが不足している状況であることから、地域の自立的な人材育成の取組を促進するための仕組みづくりについて、国が効果的・効率的に実施していく必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	複数応募による企画競争を行っているが、観光地域づくり人材育成等に関して高い見識を有し、課題を検証し、効率的かつ効果的な実施が担保されるよう努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	ガイドライン及び人材育成手法の検討について、これまでの成果を有効に活用しながら、実証事業を通じてブラッシュアップを行い、実行性の高い事業となるよう努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	地域の自立的な人材育成の取組を促進する仕組みづくりのため、これまでの成果(ガイドラインや人材育成手法)を有効に活用しながら、実証事業を通じてブラッシュアップをし、実行性の高い事業となるように努めている。一般競争入札ではなく、複数応募による企画競争を行っているのは、本業務の実施に当たって、十分な成果を獲得するために確実な業務遂行体制が必要であるとともに、観光地域づくり人材育成等に高い見識を持ち、かつ、業務実施によって明らかになった課題を検証して成果を的確に取りまとめる能力が不可欠であるためである。企画競争であっても、効果的かつ効率的な実施が担保されるよう、厳正な選定に努めている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業本体的改善	昨年度の行政事業レビューで廃止					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	24年度で廃止					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	476	平成23年	476	平成24年	483



※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(公財)日本交通公社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	人材育成手法の作成	14			
その他	諸経費、技術経費、消費税	8			
人件費	技師等	5			
計		27	計		0
B.近畿運輸局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	シンポジウム開催の企画・立案・実施	1			
計		1	計		0
C.(株)Jプロデュース			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	シンポジウムの開催	1			
人件費	アンケート調査作業	0			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本交通公社	人材育成手法策定のため、有識者による検討会開催、動画教材作成、短期集中セミナー(座学講義)等の実施	27	随意契約 (企画競争)	-
2	(株)マインドシェア	観光中核人材育成のため、専門家の派遣、読本製作等の実施	25	随意契約 (企画競争)	-
3	(株)マインドシェア	観光中核人材育成のため、専門家の招請、先進地への人材派遣、成果報告会等の実施	23	随意契約 (企画競争)	-
4	(株)リクルート	大学との連携による人材育成手法の検討	15	随意契約 (企画競争)	-
5	(株)KPMG FAS	観光圏整備事業の成果検証と評価実施のための手法検討	14	随意契約 (企画競争)	-
6					
7					
8					
9					
10					

B. 地方運輸局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿運輸局	人材育成シンポジウム等開催ための企画・運営	1	-	-
2	北陸信越運輸局	人材育成シンポジウム等開催ための企画・運営	1	-	-
3	東北運輸局	人材育成シンポジウム等開催ための企画・運営	1	-	-
4	中部運輸局	人材育成シンポジウム等開催ための企画・運営	0	-	-
5	中国運輸局	人材育成シンポジウム等開催ための企画・運営	0	-	-
6	北海道運輸局	人材育成シンポジウム等開催ための企画・運営	0	-	-
7	沖縄総合事務局	人材育成シンポジウム等開催ための企画・運営	0	-	-
8	四国運輸局	人材育成シンポジウム等開催ための企画・運営	0	-	-
9	九州運輸局	人材育成シンポジウム等開催ための企画・運営	0	-	-
10					

C. 民間会社等

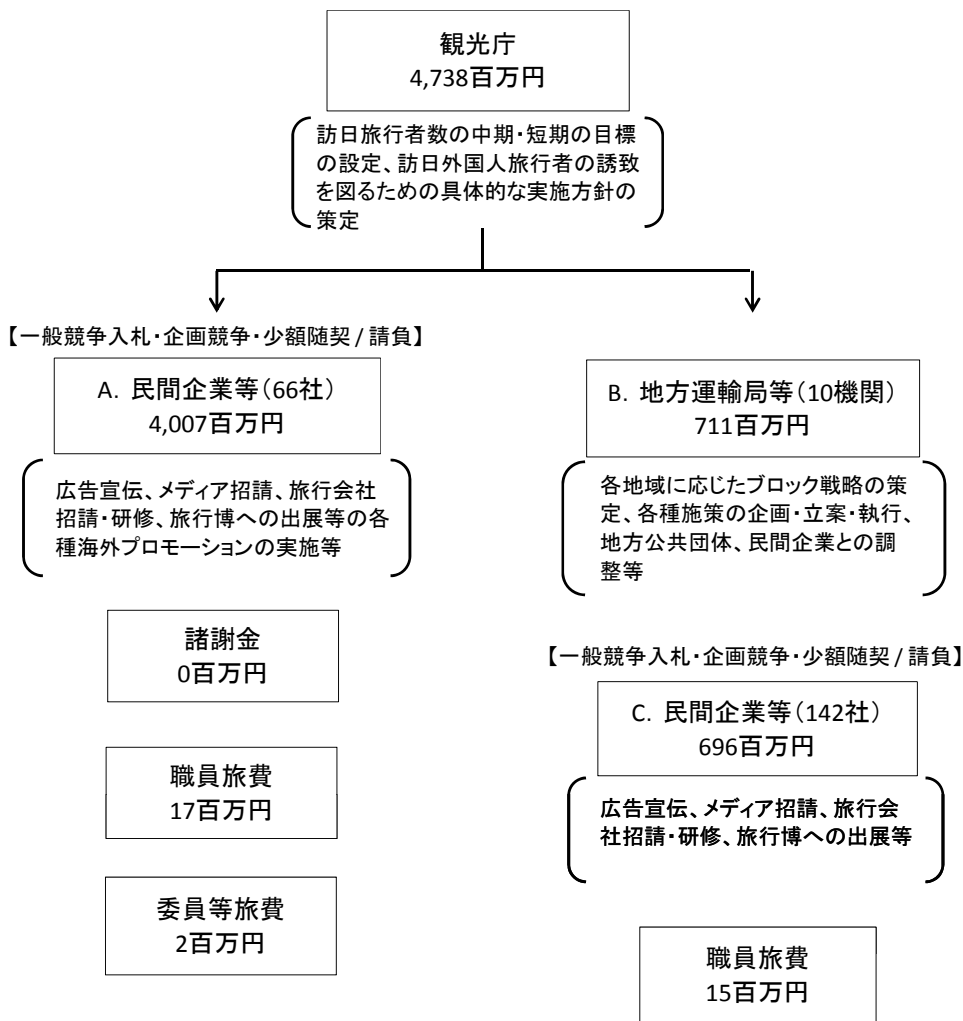
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)Jプロデュース	観光地域づくりシンポジウムの開催及び事例集の作成	1	-	-
2	(株)エム・コミュニケーション	地域資源を生かした滞在プログラムづくりの意義啓発シンポジウムの開催	1	-	-
3	(株)プロジェクト地域活性	地域資源を生かした滞在プログラムづくりの意義啓発シンポジウムの開催	1	-	-
4	(株)ティーゲート	人材育成シンポジウムの開催	0	-	-
5	(公社)中国地方総合研究センター	観光地域づくりプラットフォーム人材育成セミナーの開催	0	-	-
6	(一社)たきかわ観光協会	空知地域の地域資源を生かした旅行商品の造成を促進させるシンポジウムの開催	0	-	-
7	(株)オリエンタルコンサルタンツ	滞在交流型観光に関する地方シンポジウムの開催	0	-	-
8	ナカガワ・アド(株)	地方観光振興セミナーの開催	0	-	-
9	(株)電気ビル	人材育成シンポジウムの開催	0	-	-
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン事業)		担当部局庁	観光庁	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	参事官室 参事官室 観光資源課	参事官 飯嶋康弘 参事官 内田浩行 課長 新垣慶太		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 新成長戦略(基本方針)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一刻も早い訪日需要の回復のため、徹底した風評被害対策に加え、在外公館や民間企業との連携、IMF・世銀総会等の日本開催国際会議やインドネシアやベトナムとのオープンスカイといった特別な機会の活用、ビジネス需要としてのMICE誘致等、あらゆる関係者・機会を総動員したオールジャパン体制による訪日旅行の海外プロモーション事業を展開する。 また、我が国の国際競争力強化の基盤整備を促すため、国立京都国際会館を素材とした国際会議施設等に係るPFI事業手法調査を行う。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	1. 現地消費者向け事業(中国、台湾、米国、香港)： 広告宣伝事業、メディア招請事業 2. 現地旅行会社向け事業(韓国、中国、台湾、米国、香港、オーストラリア、タイ、英国、シンガポール、カナダ、フランス、ドイツ、マレーシア)： 旅行会社との共同広告、旅行会社招請、セミナー・商談会の開催、旅行博出展(B to B) 3. 地方連携事業： 都道府県単独では難しい「広域」で連携した外国人誘客の取組を、地域と国が共同実施。地域間の広域連携を促す。 4. 訪日需要回復緊急事業： 韓国市場における風評被害対策特別事業、国内宿泊施設と連携した再来訪促進事業 5. 海外現地オールジャパン連携事業： 在外公館等との現地連携事業、海外現地日系企業との連携事業 6. 時機を捉えた事業： 日本開催大規模国際会議の機会を捉えた訪日プロモーション、「日印60周年」関連招請事業、オープンスカイ関連・旅行会社向け事業 7. 「普遍的な日本の魅力」発信事業 8. MICE誘致・開催の推進 9. 国際会議施設等に係るPFI事業手法調査						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位：百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	54	24	-	-	-
		計	8,702	6,079	4,927	5,491	5,648
	執行額	7,824	5,977	4,738	-	-	
	執行率(%)	89.9%	98.3%	96.2%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)
	訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	861	622	836	1800
		達成度	%	47.8%	34.6%	46.4%	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	プロモーション実施主要国数	活動実績(当初見込み)		15	15	15	-
				( )	( )	( )	( )
単位当たりコスト	566.7(円/人)		算出根拠	24年度執行額を24年(暦年)訪日外客数で除することにより算出。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2,885	1,838	「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」(平成25年6月11日観光立国推進閣僚会議決定)及び「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)に掲げる訪日外国人旅行者数2000万人の高みを目指したビジット・ジャパン事業の新たなスタートとして、「クールジャパン」「インベストジャパン」等と一体となった日本ブランドの発信に強力に取り組むことが必要なため。			
	職員旅費	23,171	26,375				
	委員等旅費	5,342	5,487				
	外国人旅行者訪日促進対策庁費	5,150,126	5,311,370				
	観光振興調査費	300,244	293,342				
	職員旅費	9,731	9,737				
計	5,491,499	5,648,149					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地方自治体や、民間等が単独でプロモーションを実施するよりも、あらゆる関係者・機会を総動員し、オールジャパン体制でのプロモーションを実施し、日本国全体の統一感のある海外への発信が求められている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	プロモーション計画の策定及び支出内容の決定にあたっては、観光庁のみならず、海外現地に事務所を持ち、支出単価や各手法の効果について知見のあるJNTOによる助言を踏まえて決定している。事業者の選定は、一般競争入札又は企画競争によって行っており、最も費用対効果の高い支出先が選定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業仕分け等の指摘を踏まえて、各事業における客観的な業績指標(KPI)による効果測定を実施し、測定結果を事業計画に反映している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成22年度の事業仕分けや行政事業レビューでのご指摘を踏まえ、業績指標(KPI)を設定し、平成23年度以降の事業については当該KPIの測定結果及びマーケティングリサーチ等を踏まえて執行を行っているところ。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	既に一部競争入札の導入を行っているが、引き続き、一般競争入札の導入拡大を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	引き続き、可能な限り一般競争入札の導入拡大を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0478	平成23年	0452	平成24年	0484

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)アサツーディ・ケイ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	「普遍的な日本の魅力」を発信する映像等の制作事業	570			
事業費	平成24年度中国におけるビジット・ジャパン基幹クリエイティブを活用した 広告宣伝及び旅行会社等との共同広告実施事業	360			
事業費	平成24年度タイ・シンガポール・マレーシアにおける旅 行会社等共同広告事業	106			
事業費	平成24年度韓国における風評被害対策特別事業(冬 期)	100			
事業費	平成24年度イギリス・フランス・ドイツにおける旅行会社 等との共同広告事業	70			
事業費	平成24年度韓国における訴求コンテンツを深掘りした 新たな訪日旅行商品造成事業	55			
事業費	平成24年度シンガポール・マレーシアにおける海外現地オールジャパン 連携事業(上半期)及びシンガポールにおける商談会開催事業	15			
事業費	その他	70			
計		1,346	計		0
B.北海道運輸局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	ビジット・ジャパン地方連携事業の発注	105			
計		105	計		0
C.(株)日本旅行			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	山陰・瀬戸内連携事業(ビジネスフォーラム商談会・視 察ツアー)	9			
事業費	新ゴールデンルート瀬戸内連携事業(中国)	6			
事業費	リフレッシュ関西(関西PR事業)(中国)	4			
事業費	韓国旅行会社招請事業	4			
事業費	ILTM Asia直島視察ツアー事業	4			
事業費	米国・豪州・香港インバウンド認知度向上事業	4			
事業費	ILTM Asia京都エクスカージョン	4			
事業費	その他	54			
計		89	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アサツーディ・ケイ	「普遍的な日本の魅力」を発信する映像等の制作事業 等	1,346	-	-
2	(株)博報堂	平成24年度中国における訪日旅行促進のためのウェブサイト等制作・運営事業 等	524	-	-
3	(株)JTBコミュニケーションズ	平成24年度閑散期における訪日旅行促進事業 等	418	-	-
4	(株)JTB法人東京	「VISIT JAPAN トラベルマート(VJTM)2012」事業の企画・運営業務 等	207	-	-
5	(株)電通	平成24年度台湾におけるビジット・ジャパン基幹クリエイティブを活用した広告宣伝及び旅行会社等との共同広告実施事業 等	206	-	-
6	(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ	平成24年度香港におけるビジット・ジャパン基幹クリエイティブを活用した広告宣伝及び旅行会社等との共同広告実施事業 等	148	-	-
7	Project M, Inc.	平成24年度米国におけるビジット・ジャパン基幹クリエイティブを活用した広告宣伝及び旅行会社等との共同プロモーション等実施事業 等	102	-	-
8	(株)コングレ	MICEの誘致拡大に向けた海外MICE見本市出展事業	98	-	-
9	(株)ブランドウ・ジャパン	平成24年度米国における旅行博出展・商談会等開催事業 等	95	-	-
10	(株)三菱総合研究所	国際会議施設等に係るPFI事業手法調査業務 等	74	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道運輸局	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	105	-	-
2	近畿運輸局	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	91	-	-
3	九州運輸局	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	88	-	-
4	北陸信越運輸局	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	84	-	-
5	東北運輸局	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	83	-	-
6	中部運輸局	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	74	-	-
7	中国運輸局	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	60	-	-
8	関東運輸局	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	54	-	-
9	四国運輸局	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	42	-	-
10	沖縄総合事務局	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	15	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本旅行	山陰・瀬戸内連携事業(ビジネスフォーラム商談会・視察ツアー) 等	89	-	-
2	(株)JTBプロモーション	日本国内と台湾を結ぶ定期便を活用した台湾訪日促進事業(台湾全国紙への掲載事業) 等	54	-	-
3	近畿日本ツーリスト(株)	北アルプスゴールドルート誘客促進(台湾広告掲載)事業 等	54	-	-
4	(株)JTBコミュニケーションズ	四国インバウンドフェア2012in徳島 等	45	-	-
5	(株)JTB東北	VISIT JAPAN東北「KIZUNA」2012事業 等	32	-	-
6	(株)JTB九州	「九州インバウンド商談会」開催事業に関する請負業務 等	25	-	-
7	(株)JTB中国四国	Drive with fun Shikokuメディア・エージェント招請事業 等	24	-	-
8	(株)JTB中部	中国「昇龍道」ミッション 等	23	-	-
9	(株)JTB北海道	「中国北海道観光プロモーション」CITE関連事業 等	22	-	-
10	(株)JTB法人東京	中国人旅行者需要喚起型広告宣伝事業 等	21	-	-



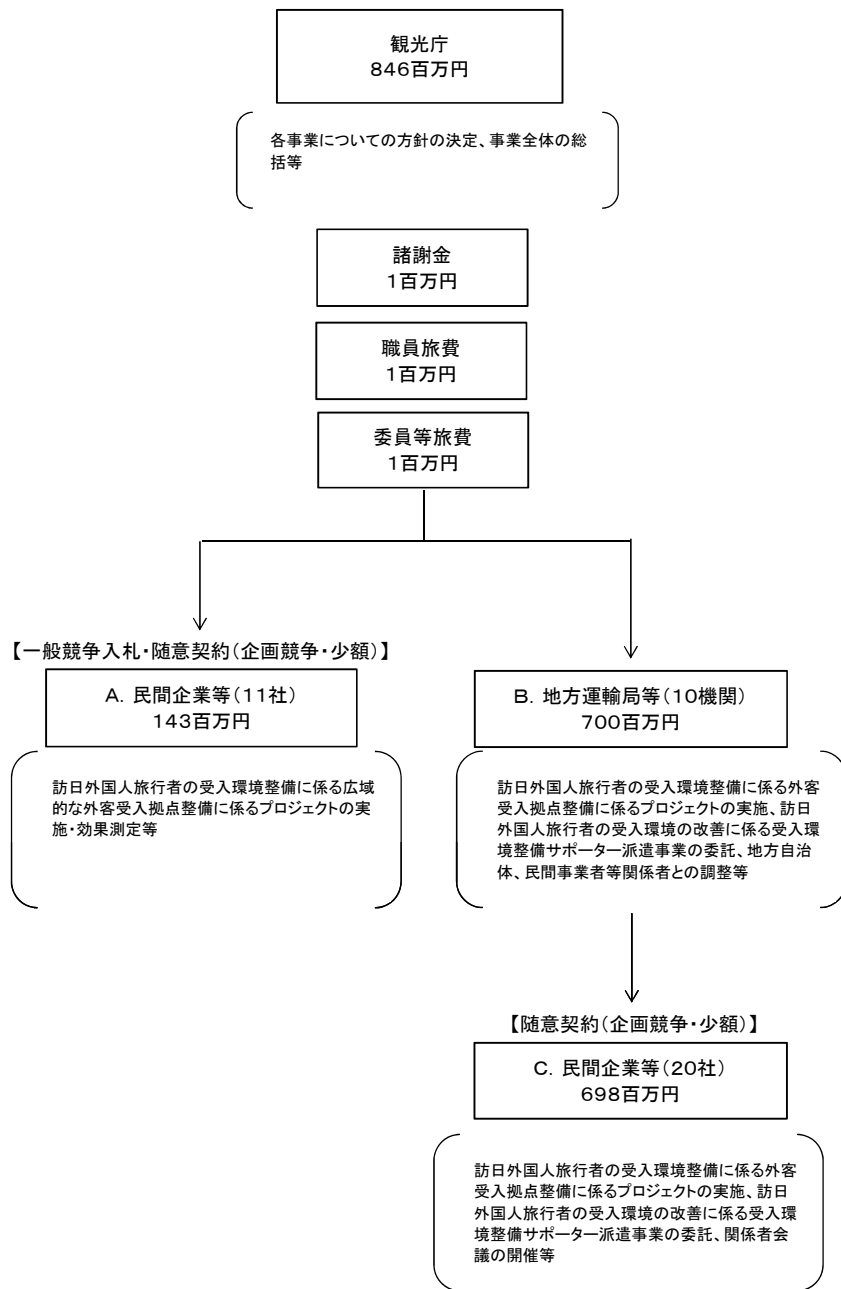
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	訪日外国人旅行者の受入環境整備事業		担当部局庁	観光庁	作成責任者			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H22~		担当課室	参事官(外客受入担当) 観光資源課	参事官 高橋一郎 課長 新垣慶太			
<b>会計区分</b>	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第17条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 新成長戦略				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	訪日外国人旅行者2,000万人の高みを目指して、受入環境に関する評価システムの構築、受入を担う戦略拠点・地方拠点の整備等を行い、訪日外国人旅行者の受入環境の整備・充実を総合的に推進することにより、訪日外国人旅行者の移動等の容易化及び満足度の向上を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>【事業概要】</p> <p>①外国人旅行者の受入環境を総合的・客観的に把握・分析するため、全国的な観点から外客受入の中核的な役割を担うべき戦略拠点・地方拠点における、受入環境整備プログラムを策定・実施</p> <p>②外国人旅行者の受入を担う人材を育成するため、専門性の高い通訳ガイド育成に向けたプログラムの充実支援等を実施</p>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	167	608	854	280	20	
	執行額	167	596	846				
	執行率(%)	100	98	99				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	訪日外国人旅行者数		成果実績	万人	861	622	837	1000
			達成度	%	86.1	62.2	83.7	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	戦略拠点プロジェクトの実施地域数 ※25年度については戦略拠点・地方拠点整備事業の実施予定地域数		活動実績 (当初見込み)	地域	5	26	35	—
					( )		(※12)	
<b>単位当たりコスト</b>	○戦略拠点プロジェクトの実施 24,400(千円/地域)		算出根拠	○戦略拠点・地方拠点プロジェクトの実施 戦略拠点・地方拠点プロジェクトの実施に係る平成24年度予算額を戦略拠点・地方拠点の整備地域数で除した。 854百万÷35地域=24,400千円/地域				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	0					
	職員旅費	1	0					
	委員等旅費	1	1					
	外国人旅行者訪日促進 対策庁費	275	19					
	職員旅費	2	-					
計	280	20						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	観光立国の実現のためには、海外プロモーションによる認知度向上等を通じて訪日旅行に関する期待値を高めると同時に、外国人旅行者の受入環境を改善し、利便性・満足度を向上させることが重要であり、日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)においても、「戦略市場創造プラン テーマ4:世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現」として、位置づけられている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本省及び各運輸局において適正に企画競争を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	全国35地域において事業を実施し、訪日外国人旅行者1000万人を支える受入環境の整備を実施した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	受入環境整備を行った取組み事例については、平成24年9月に訪日外国人旅行者の受入環境整備に関する研修会を実施し、共有を図った。更に、事業の成果を好事例集として取りまとめ、他地域への普及を行っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			なし		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>観光立国の実現のためには、海外プロモーションによる認知度向上等を通じて訪日旅行に関する期待値を高めると同時に、外国人旅行者の受入環境を改善し、利便性・満足度を向上させることが重要である。このため、効果的・効率的な受入環境整備の取組をより一層促進するため、平成23年度には、地域における受入環境の現状の評価・分析、受入環境整備事業の拠点数の増加など事業の拡大を図り、24年度の戦略拠点では全国的な課題に対応するための重点事業課題に沿った受入環境整備を行い、地方拠点では地域において最も必要とされている受入環境の整備及び情報提供の検討を行うことで、全国的に受入環境の水準の底上げを図った。</p> <p>平成25年度においては、マーケットの視点を踏まえたくえ重点事業課題に沿った受入環境整備を行うことにより、訪日外国人旅行者の満足度のより高い受入環境の実現を図る。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業本体的改善	受入環境整備と海外プロモーションを一体的に行うなど、より高い効果が発揮できるよう効果的な手法を検討すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、今後は、外国人旅行者の良好な受入環境に係る海外への情報発信を中心に展開することとする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	454	平成24年	485

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※端数処理のため、数字が一部合わない部分がある。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.ブーズ・アンド・カンパニー(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外国人旅行者訪日 促進対策庁費	医療観光に関する受入環境整備事業	65			
計		65	計		0
B.関東運輸局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外国人旅行者訪日 促進対策庁費	訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る外客受入拠 点整備に係るプロジェクトの実施、訪日外国人旅行 者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派 遣事業の委託、地方自治体、民間事業者等関係者との調整等	161			
計		161	計		0
C.(株)オリエンタルコンサルタンツ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外国人旅行者訪日 促進対策庁費	訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る外客受入拠 点整備に係るプロジェクトの実施、訪日外国人旅行 者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派 遣事業の委託、関係者会議の開催等	226			
計		226	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ブーズ・アンド・カンパニー(株)	医療観光に関する受入環境整備事業	65	随意契約(企画)	-
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	中国・香港・台湾市場向けの広域的な受入環境整備事業	30	随意契約(企画)	-
3	(株)三菱総合研究所	空港における訪日外国人旅行者へのサービスのあり方に関する調査事業	15	随意契約(企画)	-
4	(株)オリエンタルコンサルタンツ	訪日外国人旅行者の受入環境整備の手法に関する調査	12	随意契約(企画)	-
5	(一社)日本添乗サービス協会	通訳案内士養成セミナー事業	8	随意契約(企画)	-
6	(株)JTB総合研究所	通訳案内士専門性研修支援事業	5	随意契約(企画)	-
7	プロメトリック(株)	通訳案内士試験科目と他試験との得点関連性等分析調査等	4	随意契約(企画)	-
8	(株)ダブリュファイブスタッフサービス	通訳案内士試験科目等のモニター試験等実施業務	3	2	46%
9	プロメトリック(株)	通訳案内士試験問題の品質分析調査	1	随意契約	-
10	(株)ICSコンベンションデザイン	次期通訳案内士試験ガイドラインの運用に係る調査	1	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東運輸局	訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る外客受入拠点整備に係るプロジェクトの実施、訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、地方自治体、民間事業者等関係者との調整等	161	-	-
2	東北運輸局	訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る外客受入拠点整備に係るプロジェクトの実施、訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、地方自治体、民間事業者等関係者との調整等	99	-	-
3	近畿運輸局	訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る外客受入拠点整備に係るプロジェクトの実施、訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、地方自治体、民間事業者等関係者との調整等	82	-	-
4	北海道運輸局	訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る外客受入拠点整備に係るプロジェクトの実施、訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、地方自治体、民間事業者等関係者との調整等	63	-	-
5	中部運輸局	訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る外客受入拠点整備に係るプロジェクトの実施、訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、地方自治体、民間事業者等関係者との調整等	61	-	-
6	中国運輸局	訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る外客受入拠点整備に係るプロジェクトの実施、訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、地方自治体、民間事業者等関係者との調整等	61	-	-
7	北陸信越運輸局	訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る外客受入拠点整備に係るプロジェクトの実施、訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、地方自治体、民間事業者等関係者との調整等	60	-	-
8	四国運輸局	訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る外客受入拠点整備に係るプロジェクトの実施、訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、地方自治体、民間事業者等関係者との調整等	54	-	-
9	九州運輸局	訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る外客受入拠点整備に係るプロジェクトの実施、訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、地方自治体、民間事業者等関係者との調整等	41	-	-
10	沖縄総合事務局	訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る外客受入拠点整備に係るプロジェクトの実施、訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、地方自治体、民間事業者等関係者との調整等	18	-	-

C.

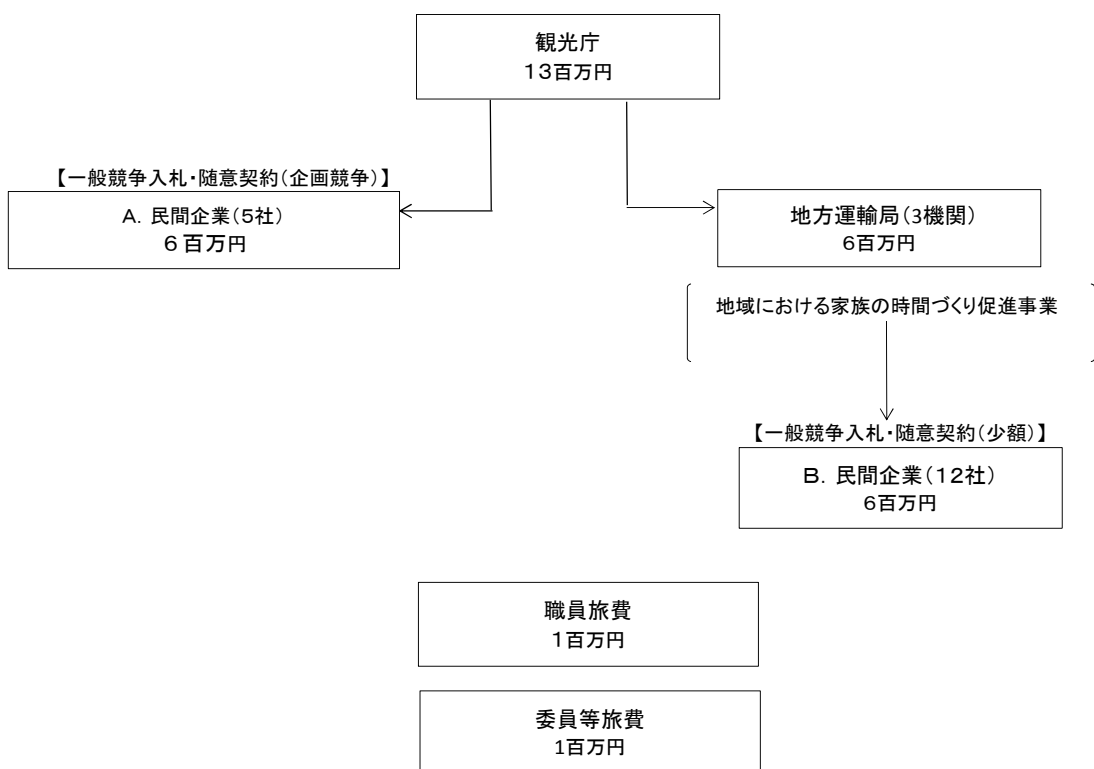
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリエンタルコンサルタンツ	訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る外客受入拠点整備に係るプロジェクトの実施、訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、関係者会議の開催等	226	随意契約(企画)	-
2	(株)ケー・シー・エス	訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る外客受入拠点整備に係るプロジェクトの実施、訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、関係者会議の開催等	96	随意契約(企画)	-
3	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る外客受入拠点整備に係るプロジェクトの実施、訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、関係者会議の開催等	61	随意契約(企画)	-
4	中央開発(株)	訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る外客受入拠点整備に係るプロジェクトの実施、訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、関係者会議の開催等	35	随意契約(企画)	-
5	(株)JTB北海道	訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る外客受入拠点整備に係るプロジェクトの実施、訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、関係者会議の開催等	28	随意契約(企画)	-
6	協同組合アドビジネスセンター	訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る外客受入拠点整備に係るプロジェクトの実施、訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、関係者会議の開催等	20	随意契約(企画)	-
7	(株)電通	訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る外客受入拠点整備に係るプロジェクトの実施、訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、関係者会議の開催等	20	随意契約(企画)	-
8	新潟日報事業者	訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る外客受入拠点整備に係るプロジェクトの実施、訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、関係者会議の開催等	20	随意契約(企画)	-
9	(株)Jプロデュース	訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る外客受入拠点整備に係るプロジェクトの実施、訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、関係者会議の開催等	20	随意契約(企画)	-
10	(株)リクルートライフサービス	訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る外客受入拠点整備に係るプロジェクトの実施、訪日外国人旅行者の受入環境の改善に係る受入環境整備サポーター派遣事業の委託、関係者会議の開催等	20	随意契約(企画)	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	休暇取得・分散化促進実証事業		担当部局庁	観光庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	観光資源課		課長 新垣 慶太		
会計区分	一般会計		施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第19条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	顕在化していない旅行需要を掘り起こし、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、観光立国推進基本計画(平成24年3月30日閣議決定)に基づいて子どもの休みの多様化・柔軟化を図り、休暇に対する国民意識の変革に向けた取組を推進し、成熟社会にふさわしい豊かなライフスタイルの実現を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	顕在化していない旅行需要を掘り起こし、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、より柔軟に休暇を取得できる仕組みの構築に向け、関係省庁、地方自治体、企業、学校など様々な関係者との連携の下で、休暇取得の促進に資する施策を実証的に実施する。具体的には、大人(企業)と子ども(学校)休みのマッチングをはかる「地域における家族の時間づくり促進事業」の実証事業に取り組み、効果の検証・取りまとめを行う。							
実施方法								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	28	82	30	16	-	
		補正予算	30	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計	58	82	30	16	-		
	執行額	67	89	14	-	-		
執行率(%)	115%	109%	47%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)	
	国内における観光旅行消費額		成果実績	兆円	23.4	22.4	精査中	30
			達成度	%	78.0%	74.7%	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	本施策は、平成24年3月30日に閣議決定された「観光立国推進基本計画」において設定されている、国内における観光消費額2016年までに30兆円にするという目標に資する施策の一つという位置づけであり、本事業による定量的なアウトプットを示すことは困難。		活動実績 (当初見込み)		( )	( )	( )	
単位当たりコスト	930,000 (円/地域)		算出根拠	執行額14百万円÷実証事業実施地域15地域				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2,580	-					
	観光振興調査費	13,000	-					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	全国の小・中学校及び企業の休業日に変更を加える事業であり一地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札による予算執行に努めたが、一部、随意契約(企画競争)等による契約も行った。不用率については、事業実施上必要となる契約は全て結んでいるが、一般競争入札等により当初見込みより低い金額での執行が可能となったため大きくなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本施策は、平成24年3月30日に閣議決定された「観光立国推進基本計画」において設定されている、国内における観光消費額2016年までに30兆円にするという目標に資する施策の一つという位置づけであり、本事業による定量的なアウトプットを示すことは困難。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>随意契約(企画競争)等のみならず、一般競争入札も実施することで、予算執行の効率化に努めている。</p> <p>また、本事業は、参加地域の活性化や新たな観光資源の発掘に大きく寄与しているものの、取り組みが地域内にとどまることが多く、地域間での人的流動を生じさせるまでには至っていない。このため、今後は実施地域の拡大と人的流動の拡大を図ることが必要。また、実証事業段階を終え、今後は、地域の自主的な取組に移行していくことが必要。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業抜本的改善	<p>実証事業については、地域の自主的な取組に移行させていくとともに、本事業について、全国的な運動へとより大きな広がりを持たせるための手法について検討を行うべき。</p>					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	<p>本事業は、25年度で廃止とし、26年度予算要求は行わず、今後はより大きな広がりを持たせるための手法について検討を行い、実施していく。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	480	平成23年	457	平成24年	486

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)リベルタス・コンサルティング			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	地域における家族の時間づくり促進事業に おける効果検証及び普及・啓発用パンフレット	4			
計		4	計		0
B.パンフィック・リプロサービス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	地域における家族の時間づくり促進事業に おける効果検証のためのアンケート	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リベルタス・コンサルティング	全国で実施のアンケート調査において運営支援・集計・効果検証 普及・啓発用パンフレットデザイン作成	4	1	100%
2	(株)アクロス	アンケート調査の実施	1	17	6%
3	(株)NKサービス	アンケート調査の実施	1	18	6%
4	国際写真(株)	普及・啓発用パンフレットデザイン作成	0	4	25%
5	(株)膳栄社	事業実施地域周知用チラシ・ポスター印刷	0	3	33%
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックリプロサービス(株)	アンケート調査事業の実施	1	3	33%
2	近畿日本ツーリスト(株)	事業普及・啓発のためのシンポジウム運営	1	-	-
3	(株)ケーシーエス	事業実施地域周知用チラシ・ポスター印刷	1	-	-
4	(株)ケーシーエス	アンケート調査事業の実施	1	-	-
5	(株)みづま工房	アンケート調査事業の実施	0	-	-
6	(株)フォーラム	事業普及・啓発のための会議会場借料	0	-	-
7	(株)マックスパートフクラシア	事業普及・啓発のための会議会場借料	0	-	-
8	(株)みづま工房	事業実施地域周知用チラシ・ポスター印刷	0	-	-
9	(株)みづま工房	アンケート調査事業の実施	0	-	-
10	(株)福田印刷	事業実施地域周知用チラシ・ポスター印刷	0	2	50%

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	(独)国際観光振興機構運営費交付金		担当部局庁	観光庁	作成責任者			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H15～		担当課室	国際観光政策課	課長 大野 達			
<b>会計区分</b>	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	独立行政法人通則法46条 (独立行政法人国際観光振興機構法)		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を効率的に行うことにより、国際観光の振興を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝。</li> <li>外国人観光旅客に対する観光案内所の運営。通訳案内士試験事務の代行。</li> <li>国際観光に関する調査及び研究。</li> <li>国際観光に関する出版物の刊行</li> <li>国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等。</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,905	1,972	1,884	1,837	1,911	
		補正予算	—	—	▲ 55			
		繰越し等	—	—	—			
		計	1,905	1,972	1,829	1,837	1,911	
		執行額	1,905	1,972	1,829			
	執行率 (%)	100%	100%	100%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	ウェブサイトのアクセス数 JNTOが支援を行った旅行商品による訪日旅行者数 訪日外国人旅行者数	成果実績	ページビュー 人	1億6,890万 66万 861万	2億1,900万 46万 622万	3億2,660万 65万 837万	3億4,200万 65万人 —	
		達成度	%	114% 127% 86.1%	125% 90% —	120% 108% —		
	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
ウェブサイトを言語数 訪日ツアー造成・販売支援事業実施市場数	活動実績 (当初見込み)	言語 市場	11 23	12 30	12 30	— ( ) ( )		
	<b>単位当たりコスト</b>		算出根拠	○ウェブサイトのアクセス 平成24年度執行額をウェブサイトのアクセス数で除した。 138百万円÷3億2,600万ページビュー=0.42 円/ページビュー ○JNTOが支援を行った旅行商品による訪日旅行者 平成24年度執行額をJNTOが支援を行った旅行商品による訪日旅行者数で除した。 196百万円÷65万人=302 円/人				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	1,837,307	1,911,438	給与特例法等に伴う国家公務員に準じた人件費削減の解除および退職手当の所要見込増に伴う増				
	計	1,837,307	1,911,438					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	観光立国の実現のためには、海外プロモーションによる認知度向上等を通じて訪日旅行に関する期待値を高めると同時に、外国人旅行者の受入環境を改善し、利便性・満足度を向上させることが重要であり、成長戦略(平成25年6月14日閣議決定)においても、「戦略市場創造プラン テーマ4:世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現」として、位置づけられている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札にあたっての十分な公告期間の確保、仕様書の内容の見直し、入札参加要件の緩和等の措置を図っている。また、契約が一般競争入札等による場合であっても、特に企画競争、公募を行う場合には、競争性、透明性が確保される方法により実施している。さらに、監事による監査及び契約監視委員会において、入札・契約の適正な実施についてチェックを受けている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	政府観光局(NTO)としての中立性や社会ステイタスを活かした業務は、他法人では行い得ない。また、成果指標については、年度計画に見合った実績を達成している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			なし		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>海外事務所を基盤とした業務へのより一層の重点化を図るべく、各海外事務所のこれまでの実績及び各国における訪日旅行に対する需要や海外旅行者数等を参考とした市場の将来性等を踏まえ、計画的に経営資源と権限の海外シフトを進める。平成25年度は、新たにジャカルタ事務所を新設するとともに、海外事務所の常勤職員等を増員する。</p> <p>また、海外事務所については、活動内容の実績や市場の将来性等について毎年度厳格に評価を行い、国の外国人観光旅客誘致施策の動向も踏まえつつ、事務所数や配置の適正性、予算や人員等の経営資源の配分等について不断の見直しを行う。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の実施に際しては、既に一部競争入札の導入を行っているが、引き続き、一般競争入札の導入拡大を図るべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き、一般競争入札の導入拡大を図る。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	0482	平成23年	0459	平成24年	0487	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁  
1,829百万円

国際観光の振興を図るため、国際観光振興機構が実施する、外国人観光旅客の来訪促進にかかる事業について、中期目標の策定、業務実績の評価等を通じて指導・監督する。



A. (独)国際観光振興機構  
1,829百万円

海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内、その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を実施。



【一般競争入札】  
【随意契約】

B. 民間企業(19社)  
744百万円

海外宣伝事業、国際会議誘致事業等の実施、事務所借料、事務所維持費等。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	役職員給与等	1,085			
物件費	海外観光宣伝事業	479			
	コンベンション振興対策費	32			
	受入対策費	19			
	調査研究費	2			
	一般管理費	212			
計		1,829	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	本部事務室及び地下倉庫の賃貸借料等	146			
計		146	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京交通会館	本部事務室及び地下倉庫借家料等	146	随意契約	-
2	三菱地所(株)	外国人旅行者向け総合観光案内所(TIC)の設置及び運営業務(平成24年度分)	20	随意契約 (企画競争)	-
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	JNTO情報ネットワークシステム賃貸借料(平成24年度分)	12	1	93.7
		中国市場向けインターネットコンテンツデリバリーサービス	2	2	64.3
		JNTO観光情報システム運用環境の増強業務	4	随意契約	-
4	日本通運(株)	倉庫保管料等	15	2	99.1
5	(株)ラユニオン・パブリケーションズ	JNTO月刊ウェブマガジン企画・制作業務	10	随意契約 (企画競争)	-
6	有限会社ディスクマイスター	コンベンションWebサイト(英語)改訂事業	7	随意契約 (企画競争)	-
		写真画像管理システム「Japan Photo Library」の機能強化業務	3	随意契約 (公募)	-
7	(株)エアクレーレン	英語版日本観光情報サイト追加コンテンツ制作業務	5	5	65.8
8	KDDI(株)	デスクトップPCの購入	3	4	82.7
9	交通会館ビルサービス(株)	本部事務室清掃料	3	随意契約	-
10	敷島印刷(株)	英語版印刷物(4種)改訂版 データ作成・レイアウト・印刷・製本業務及び英語版パンフレット奥付訂正シール	3	10	77.9

平成25年行政事業レビューシート

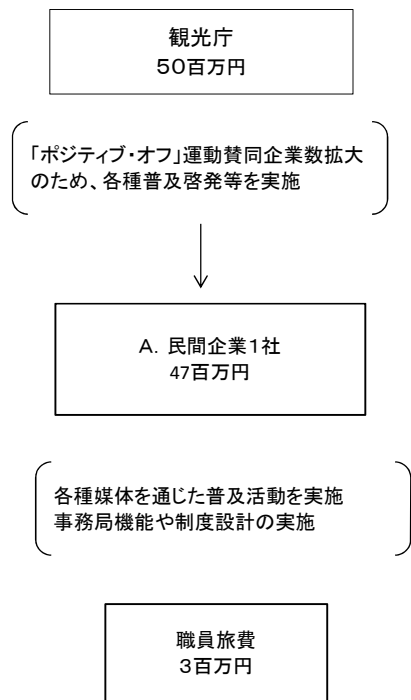
(国土交通省)

<b>事業名</b>	国内観光活性化緊急対策事業（東日本大震災関連）		<b>担当部局庁</b>	観光庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H23/H24		<b>担当課室</b>	観光資源課		課長 新垣 慶太		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第19条		<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	休暇を取得しやすい環境を整備するとともに、外出や旅行の促進による地域経済の活性化を目指して、平成23年夏から開始した「ポジティブ・オフ」運動をより深化し、賛同企業・団体の拡大を図るとともに、国民への本運動の浸透を図り、将来に向けて、休暇を楽しむライフスタイルやワーク・ライフ・バランスの実現などにつなげていくことを目指す。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①賛同企業・団体等との連携を通じた普及啓発 ②各種媒体を活用した情報発信 ③有給休暇取得率の目標管理に関する制度設計 ④事務局運営 ⑤各種展示会等でのブース出展 ⑥各種展示会等でのブースでの訴求方法の用意・実施							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算		-	50			
		補正予算		650	-			
		繰越し等		-	-			
		計		650	50			
		執行額		619	50			
	執行率(%)		95.2%	100.0%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	国内における観光旅行消費額		成果実績		23.8	22.4	集計中	30
			達成度	%	79.3%	74.7%		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	賛同企業数		活動実績 (当初見込み)	件		172	126	-
						-	-	( )
<b>単位当たりコスト</b>	393,549(円/企業数)		算出根拠	係る執行額/年間賛同企業数(126)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							



事業所管部局による点検			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	×	賛同企業数が自立的に増加しつつあるため、平成24年度で終了する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	△	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	△	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約(企画競争)等による契約を行った。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各種展示会等において「ポジティブ・オフ」運動の露出が図られ、賛同数増加に結びついた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
点検結果	賛同企業数が自立的に増加しつつあるため、平成24年度で終了する。		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業本体的改善	昨年度の行政事業レビューで廃止		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-	24年度で廃止		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年		平成23年	平成24年 488

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.イーソリューションズ株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	新聞、雑誌等各種媒体を通じた普及啓発、自律化に向けた促進事業、事務局運営等	47			
計		47	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イーソリューションズ(株)	「ポジティブ・オフ」運動賛同企業・団体の増加及び取組具体化並びに運動の自律化促進事業	37	随意契約 (企画競争)	—
3	イーソリューションズ(株)	「ポジティブ・オフ」運動賛同企業・団体の取組深化及び連携促進のための調査事業	10	随意契約 (企画競争)	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	東北・北関東インバウンド再生緊急対策事業		担当部局庁	観光庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24/H24		担当課室	参事官室		参事官 飯嶋 康弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 新成長戦略(基本方針)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災3県訪問外国人に対する査証代免除措置(2011年11月より5年間)を契機に、震災後の外国人旅行者の落ち込みが大きい東北及び北関東の訪日需要の回復のため、海外主要市場における風評被害の払拭と当該地域の観光復興のPR等の緊急対策を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①商談会・観光キャラバン…在外公館等と連携し、東北・北関東の地方自治体や観光事業者等が、海外の主要市場において現地旅行会社等との商談会や海外消費者へ直接に観光復興をPRする観光キャラバンを開催。 ②海外現地旅行会社/メディア招請…①での商談会等を受けて、東北・北関東を含む訪日商品造成に関心をもった旅行会社、当該地域の取材を検討する海外メディアを招請。訪日商品の造成と記事掲載へつなげる。 ③「東北・北関東ガイドブック」の制作…海外主要市場のガイドブックと連携し、「東北・北関東」に特化し、当該地域の安全・安心情報と当該地域の特に優れた観光地や施設等のみを掲載したガイドブックを制作し、外国人の訪問を促進。 ④外国人旅行者による訪日観光の安全・安心及び魅力発信事業…訪日した外国人に対する協力民間事業者等による特典の付与や優れた発信に対する表彰等により、訪日及び発信意欲を喚起。 ⑤外国人旅行者によるSNS等を活用した情報発信の効果検証調査…④の事業により訪日した外国人がSNS等を活用して行った情報発信の効果について検証を行い、訪日プロモーションにおける、SNS等の安全で効果的な活用方針を調査。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			624			
		繰越し等			-			
		計			624			
	執行額			443				
	執行率(%)			71.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)	
	訪日外国人旅行者数		成果実績	万人	861	622	836	1,800
			達成度	%	47.8%	34.6%	46.4%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	事業対象都道府県数		活動実績 (当初見込み)			9	—	
				( )	( )	( )	( )	
単位当たりコスト	-		算出根拠	東北・北関東9県に限定した訪日外国人旅行者数を算出できないため、単位当たりコストは算出できない。				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	-	-					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	震災からの早期復興を目指すにあたり、自治体単独で実施している風評被害対策に加え、東北・北関東が一体となってプロモーションを行う事により、高い効果が期待できる。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業者の選定は、一般競争入札又は企画競争によって行っており、最も費用対効果の高い支出先が選定されている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	東北・北関東の地方自治体や観光事業者等が国と一体となって、直接に観光復興をPRする機会を設ける等、単体で実施する場合に比べて、高い効果が期待できる。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	震災後の外国人旅行者の落ち込みが大きい東北及び北関東の訪日需要の回復を目指し緊急的に実施した事業であり、平成24年度限りで終了した。					
外部有識者の所見						
本事業の成果目標及び成果実績(アウトカム)が明らかでない。本来被災3県における成果目標が掲げられ、実績が評価されるべきである。仮に東北・北関東に限定した訪日外国人旅行者数を算出できないとしても、インプット側(事業内容①②の参加者数や⑤のSNS等活用数など)で評価する努力はすべきではないか						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業本体的改善	昨年度の行政事業レビューで廃止					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	24年度で廃止					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	1048

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁  
442百万円

東北・北関東の訪日需要回復のため、風評被害払拭と観光復興PR等を係る具体的な実施方針の策定



【一般競争入札・企画競争／請負】

A. 民間企業等(9社)  
442百万円

商談会・観光キャラバン、メディア招請、旅行会社招請・研修、ガイドブック制作、訪日観光の安全安心及び魅力の情報発信等の実施等

職員旅費  
2百万円

委員等旅費  
0百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)ジェイアール東日本企画			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	平成24年度外国人旅行者等による訪日観光の安全・安心及び魅力情報の発信促進並びに効果検証事業	178			
計		178	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

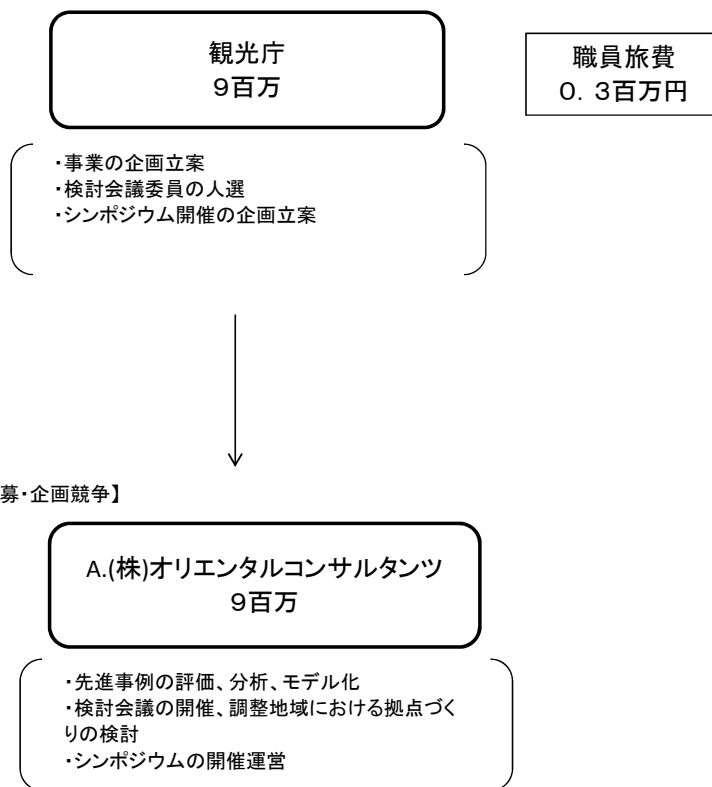
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェイアール東日本企画	平成24年度外国人旅行者等による訪日観光の安全・安心及び魅力情報の発信促進並びに効果検証事業	178	随意契約 (企画競争)	-
2	(株)JTBコミュニケーションズ	平成24年度東北・北関東インバウンド再生緊急対策商談会・観光キャラバン開催事業	172	随意契約 (企画競争)	-
3	(株)アサツーディ・ケイ	平成24年度東北・北関東ガイドブック連携制作事業	60	随意契約 (企画競争)	-
4	(株)ブランドウ・ジャパン	平成24年度東北・北関東インバウンド再生緊急対策招請事業(韓国・上海・北京・台湾)	15	-	-
5	(株)ダイヤモンド・ビッグ社	平成24年度外国人旅行者向け訪日観光の安全・安心小冊子制作事業	9	随意契約 (企画競争)	-
6	(株)エモック・エンタープライズ	平成24年度東北・北関東インバウンド再生緊急対策招請事業(米国)	5	4	77%
7	(株)トップ・スタッフ	平成24年度東北・北関東インバウンド再生緊急対策招請事業(タイ)	3	4	83%
8	敷島印刷(株)	平成24年度外国人旅行者向け訪日観光の安全・安心小冊子印刷製本	0	随意契約 (少額)	-
9	(独)国際観光振興機構	平成24年度東北・北関東インバウンド再生緊急対策商談会・観光キャラバン開催事業における監督業務委託	0	随意契約	-
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ユニバーサルツーリズム促進事業		担当部局庁	観光庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24～		担当課室	観光産業課		課長 石原 大		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第21条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者、障害者等の移動制約者の社会参加の拡大が望まれ、また、少子高齢化社会が進んでいるなかで、移動制約者の旅行の機会を拡大することにより、誰もが旅行に参加しやすい環境づくりを進め、国内観光旅行の促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	移動制約者の旅行の機会を拡大することにより、誰もが旅行に参加しやすい環境づくりを進めるため、ユニバーサルツーリズムに適した商品の認定制度の検討、協議会等による地域の受入体制強化、具体的な効用の検証やシンポジウムを通じた普及啓発等により、ユニバーサルツーリズムの普及・促進を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	9	39	40	
		補正予算	/	/	-			
		繰越し等	/	/	-			
		計	/	/	9	39	40	
	執行額	/	/	9				
	執行率(%)	/	/	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	国内観光旅行による国民一人あたり年間宿泊日数		成果実績					2.5
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	ユニバーサルツーリズムの地域における拠点づくり、商品等の認定制度の検討、効用調査		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	5	-
単位当たりコスト	39(百万円/式)		算出根拠	地域における拠点づくり、商品等の認定制度の検討、効用調査にかかる経費一式				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	467	848					
	職員旅費	449	1,120					
	委員等旅費	639	618					
	観光振興調査費	37,521	37,550					
	計	39,076	40,136					

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	人口減少等により旅行における需要は低迷を続けており、旅行需要の喚起は旅行業界だけでなく、日本経済を活性化させる上でも重要な課題となっている。ユニバーサルツーリズムの普及・促進のためには、幅広い関係者と協力していく必要があることから、国が実施することが適当である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調査業務を実施するためには、観光に関する知見に加え、交通バリアフリー、まちづくり、福祉サービス等の調査に関する知見や能力が必要であるため、一般競争入札ではなく、複数応募による企画競争を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	見込みに見合った調査等が行われ成果物がとりまとめられた。成果物は関係団体等に配布するとともにユニバーサルツーリズム促進のための資料として活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	ユニバーサルツーリズムの先行事例をモデル化したことにより、旅行事業者と地域の支援組織や地域のサービス提供者等との連携がユニバーサルツーリズム促進の大きな課題であることを明らかにすることができた。今後、ユニバーサルツーリズムの更なる普及・促進のため地域の拠点づくりを進めることで、更なる普及促進に資するものである。				
外部有識者の所見					
本事業が目的とする移動制約者の旅行の機会の拡大が、成果目標及び成果実績(アウトカム)における成果指標に反映されていない。ユニバーサルツーリズムの普及・促進を定量的に成果指標として表すとともに、商品等の認定制度や地域における拠点づくり等の活動がこの成果指標にどの程度の効果があるのかを評価できるようにすべきではないか。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	既に複数応募の企画競争を促すなど、一定の取組みは行っているが、より一層の予算執行効率化の観点から調達手法の改善(競争入札の導入、一社応札の抑制の取組等)を図るべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	指摘を踏まえ、ユニバーサルツーリズムにおける成果指標について今年度検討する。一社応札の抑制を図り、より一層の予算効率化に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年 1049

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)オリエンタルコンサルタンツ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査分析	7			
事業費	検討会開催・シンポジウム開催・報告書	2			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリエンタルコンサルタンツ	ユニバーサルソリューションズの先進事例の評価、分析、モデル化等	9	随意契約 (企画競争)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

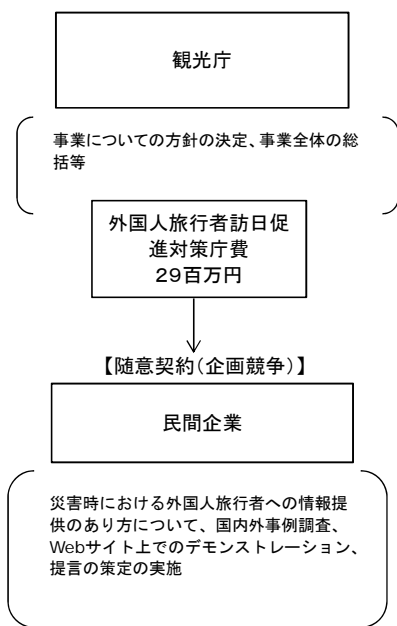
(国土交通省)

<b>事業名</b>	災害時における訪日外国人旅行者に向けた情報提供のあり方に関する調査事業		<b>担当部局庁</b>	観光庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H24		<b>担当課室</b>	参事官(外客受入担当)		参事官 高橋一郎		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第17条		<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画 新成長戦略				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	自然災害時において訪日旅行者が情報難民となるリスクを低減するため、情報提供体制を整え日本滞在中における安全・安心を提供することで、今後の訪日旅行需要の維持・拡大を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	東日本大震災等の緊急時においては、正確な情報を迅速に提供することが重要であるが、訪日外国人旅行者に対しては、言語面での障壁やアクセス可能なメディアに制約があるため、正確な情報の提供が難しくなっている。このため、自然災害等緊急時において、訪日外国人を対象に正確な情報を迅速に提供するための情報提供のあり方について調査検討を行う。特に、災害が発生した直後において、災害発生場所にいる訪日外国人旅行者に対する情報提供等の初動対応に関して、自治体や観光施設における対応を行うための環境整備が必要。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			30	-	-	
		繰越し等				-	-	
		計			30	-	-	
	執行額			29	-	-		
	執行率(%)			97	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年)
	訪日外国人旅行者数		成果実績	万人	861.1	621.9	836.8	1800
			達成度	%	86.1	62.2	83.7	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本施策は、国内外事例調査やウェブ上でのデモンストレーション等を実施し、その結果をワーキング・グループで議論した後、ガイドラインを策定するものであり、定量的なアウトプットを設定することは困難。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	- ( - )
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	-					
	委員等旅費	-	-					
	外国人旅行者訪日促進対策庁費	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	災害時における訪日外国人旅行者に向けた情報提供体制を構築することで、安心安全な訪日旅行環境を整備し、訪日旅行の更なる促進を図る必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本省において適正に企画競争を実施している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の成果を反映した災害時情報提供ポータルサイト「Safety tips for travelers」を、日本政府観光局(JNTO)のグローバルサイト上に設置し、世界に広く発信するとともに、各国大使館等を通じて旅行者に対する周知を行い、外国人旅行者の災害時の安全安心に寄与している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	なし			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	自然災害の多い日本において、外国人旅行者が安心して観光を楽しむ環境をPRすることにより、観光立国実現に向けて訪日外国人旅行者の増加を図るため、災害時においても訪日外国人旅行者へ必要な情報を迅速に提供する体制を構築するべく、本施策を実施した。平成25年度は、訪日外国人旅行者の受入環境整備事業において引き続き実施することとなっている。					
外部有識者の所見						
本事業における成果目標及び成果実績(アウトカム)の成果指標は、訪日外国人旅行者数ではなく、本事業がなければ訪日しなかったが、本事業による情報提供体制の確立によって訪日するようになった旅行者数のはずである。そもそも本事業の前提として現状、つまり情報供給体制が欠如しており、その結果どれだけの訪日旅行者を失っているのか、を評価する必要があるのではないかと。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	調査結果を踏まえ、実際の運用に向け整備を進めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	事業は平成24年度に終了しているが、行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、訪日外国人に対する情報提供を継続して実施。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	1050



※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外国人旅行者訪日促進対策費	調査事業費	29			
計		29	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	災害時における外国人旅行者への情報提供のあり方について、国内外事例調査、Webサイト上でのデモンストレーション、提言の策定の実施	29	随意契約 (企画競争)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

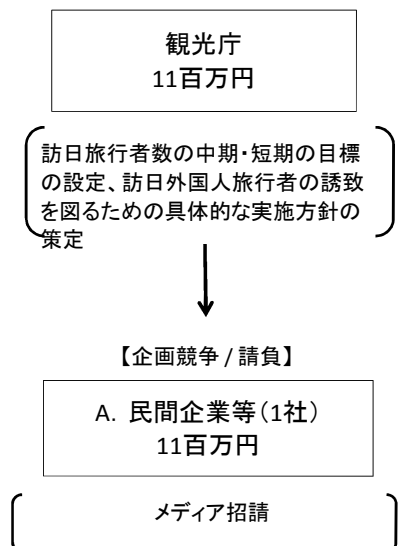
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	訪日個人・ビジネス関係旅行者等誘致の強化事業		担当部局庁	観光庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24		担当課室	参事官室 参事官室		参事官 飯嶋康弘 参事官 内田浩行		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 新成長戦略(基本方針)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「桜」の季節及びその後の需要喚起や地域経済の活性化を図るとともに、主要市場からの個人旅行の促進と、東南アジア市場の拡大を通じた送客元の多様化、またビジネス観光のうち、短期的に効果の高い会議分野等について、地域と連携しつつ積極的な取組みを図ることにより、リスクに強い訪日外客構造への転換を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)訪日個人旅行の促進 航空会社や宿泊・旅行予約サイトとの連携等により、訪日個人旅行の促進を図るため、①ウェブ広告等のネット上での情報発信、②個人旅行特化型共同広告(航空会社、クルーズ会社や宿泊・旅行予約サイト)、③地域と連携した旅行会社の招聘等(訪問地の多様化を促進)を行う (2)東南アジアからの誘客促進事業 高い経済成長やマルチビザの導入等を背景に、高い伸びを示す東南アジア市場について、露出の拡大と商品造成を通じた誘客に取り組むため、メディアや旅行会社の招請等を行う。 (3)ビジネス観光の促進 経済効果が早期に見込まれる企業等の会議(ミーティング)や報奨・研修旅行(インセンティブ)を中心に呼び込むため、①ミーティングプランナー、インセンティブプランナー等に対するPR、②ミーティング、インセンティブのモニターツアーの実施等を行う。							
実施方法								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			1,004	-		
		繰越し等			△ 990	990		
		計			11	-	-	
	執行額			11				
執行率(%)			100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)	
	訪日外国人旅行者数		成果実績	万人	861	622	836	1,800
			達成度	%	47.8%	34.6%	46.4%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
			活動実績(当初見込み)		( )	( )	( )	
単位当たりコスト			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	-	-					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地方自治体や、民間等が単独でプロモーションを実施するよりも、あらゆる関係者・機会を総動員し、オールジャパン体制でのプロモーションを実施し、日本国全体の統一感のある海外への発信が求められている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	プロモーション計画の策定及び支出内容の決定にあたっては、観光庁のみならず、海外現地に事務所を持ち、支出単価や各手法の効果について知見のあるJNTOによる助言を踏まえて決定している。事業者の選定は、企画競争によって行っており、最も費用対効果の高い支出先が選定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業仕分け等の指摘を踏まえて、各事業における客観的な業績指標(KPI)による効果測定を実施し、測定結果を事業計画に反映している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成22年度の事業仕分けや行政事業レビューでのご指摘を踏まえ、業績指標(KPI)を設定し、平成23年度以降の事業については当該KPIの測定結果及びマーケティングリサーチ等を踏まえて執行を行っているところ。					
外部有識者の所見						
<p>本事業における成果目標及び成果実績(アウトカム)における成果指標は、正確には訪日旅行者数ではなく、本事業の実施により新たに掘り起こされた訪日個人旅行、ビジネス関係旅行者の需要増である。仮に本事業により創出された新たな需要を定量化することが難しい場合でも、インプット側(例えば事業概要(1)①ではウェブ広告のアクセス数など)を成果指標とするなどもできるのではないかと。いずれにしても現状の成果指標は本事業に係る特定の成果指標とは言えないと思われる。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業本体的改善	緊急経済対策として事業を行うものであり、平成24年度限りで終了とする。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	24年度で廃止 成果目標及び成果実績における成果指標に、インプット側の数値を設定する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)電通パブリックリレーションズ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	平成24年度「日本の魅力発信イベント」に係る東南アジアからのメディア招請事業	11			
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通パブリックリレーションズ	平成24年度「日本の魅力発信イベント」に係る東南アジアからのメディア招請事業	11	随意契約 (企画競争)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

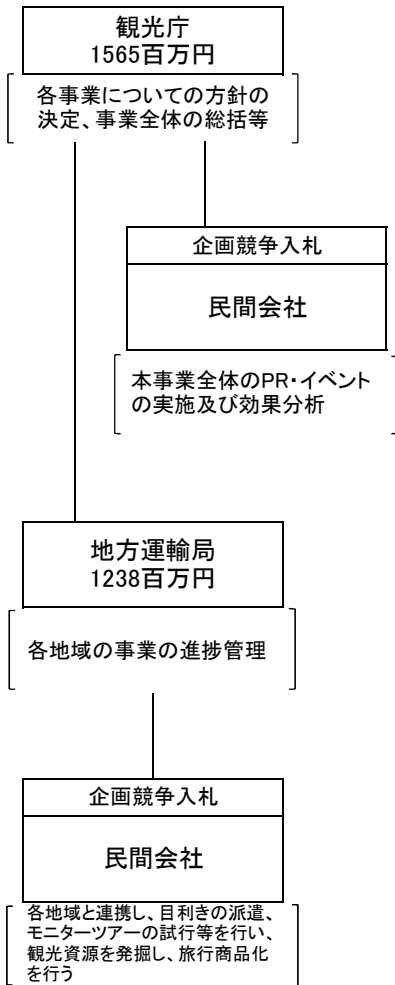


平成25年行政事業レビューシート (観光庁)

事業名	官民協働した魅力ある観光地の再建・強化		担当部局庁	観光庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24/H24		担当課室	観光資源課		課長 新垣 慶太		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第13条、第20条、第23条		関係する計画、通知等	日本経済再生に向けた緊急経済対策 観光立国推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の特色ある素材の発掘や地域と旅行会社、交通事業者、旅行メディア等の総力を結集した枠組みによる確実な商品化と情報発信等を行い、魅力ある観光地づくりを推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の特色のある素材の発掘や地域と旅行会社、交通事業者、旅行メディア等の総力を結集した枠組みによる確実な商品化と情報発信等を行い、魅力ある観光地づくりを推進するため、 ・地域から提案を公募 ・「目利き(旅行会社のバイヤー、地域活性プランナー等)」を選定 ・「目利き」を地域に派遣し、資源の磨き上げ ・試行ツアーの造成、情報発信 ・旅行会社、旅行メディア等へ対して商談会等を開催を行い、確実な商品化を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			1,565			
		繰越し等			△1563	1,563		
		計			2	1,563	-	
	執行額				0.3			
	執行率(%)				15%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	目標値 (平成28年度)
	国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊数		成果実績	泊				2.5
			達成度	%				
	国内における観光旅行消費額		成果実績	兆円				30
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	25年度活動見込
	官民協働して確実な旅行商品の造成と情報発信に取り組む地域数		活動実績 (当初見込み)	地域	-	-	-	-
					-	-	-	( 78 )
単当たりコスト	約20,000,000(円/1地域)		算出根拠	予算額÷全国から公募した地域から選定した78地域 1560百万円÷78=約20百万円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0		緊急経済対策として行うものであり、平成25年度当初予算としては要求していない				
	職員旅費	0						
	国内旅行需要促進対策庁費	0						
	観光振興調査費	0						
計								

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	平成25年1月11日閣議決定『日本経済再生に向けた緊急経済対策』について』において、緊急的に官民協働して取り組むべき施策として位置付けられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	地域からの提案の採択にあたっては、取組に必要な経費のみが計上されているか確認するとともに、有識者による第三者委員会により、必要に応じて、事業の改善などを行い地域を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	平成25年1月11日閣議決定「日本経済再生に向けた緊急経済対策」において、地域の特色を活かした地域活性化のため、官民協働で地域の魅力を開発・発信し、観光地の再建を図る取組等を推進することとされており、観光地の再建・強化に緊急的に取り組むことが必要であることから、事業目的達成に向け適正な予算執行を実施する。				
外部有識者の所見					
本事業における成果目標及び成果実績(アウトカム)は選定された78地域における(1)魅力ある観光地づくりのための確実な商品化と情報発信と(2)それによる国内観光旅行者の増加であると思われる。成果指標にはこの2つの観点からの定量的指標を取り上げることが望まれる。現行の2成果指標は、双方ともに本事業に直接かかる効果を示したものは言えず、本事業に係る成果指標を設定が望まれる。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業本体的改善	緊急経済対策として事業を行うものであり、平成24年度限りで終了とする。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	24年度で廃止 本事業は、魅力ある観光地づくりを推進するため、観光地の再建・強化をモデル事業として実証するものであり、当該実証の成果を全国に波及することを目的としているため、78地域に限定された効果に基づく成果指標よりも全国的な成果目標及び成果実績の設定が適切であると考えらる。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)